

平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 岩手県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

盛岡市	2	軽米町	32
宮古市	3	野田村	33
大船渡市	4	九戸村	34
花巻市	5	洋野町	35
北上市	6	一戸町	36
久慈市	7		
遠野市	8		
一関市	9		
陸前高田市	10		
釜石市	11		
二戸市	12		
八幡平市	13		
奥州市	14		
雫石町	15		
葛巻町	16		
岩手町	17		
滝沢村	18		
紫波町	19		
矢巾町	20		
西和賀町	21		
金ヶ崎町	22		
平泉町	23		
藤沢町	24		
住田町	25		
大槌町	26		
山田町	27		
岩泉町	28		
田野畑村	29		
普代村	30		
川井村	31		

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		20,425 22,967	都道府県名 03	団体名 2026 岩手県 宮古市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 2		
			12年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)						面積(km ²)	人口密度(人)
歳入の状況 (単位千円・%)			60,250人	63,223人					696.82						
区分	決算額	構成比	60,423人	61,298人	第1次	3,142	4,035	21,855	86	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	5,351,451	22.2	61,298人	-1.4%	第2次	8,502	9,185	22,071		歳入総額	24,102,763	-			
地方譲与税	545,403	2.3			第3次	17,826	18,530			歳出総額	23,824,953	-			
利子割交付金	23,300	0.1			市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	277,810	-			
配当割交付金	6,104	0.0			区分	収入	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	48,840	-			
株式等譲渡所得割交付金	8,921	0.0			普通税	5,344,103	99.9	205,400		実質収支	228,970	-			
地方消費税交付金	580,622	2.4			法定普通税	5,344,103	99.9	205,400		単年度収支	228,970	-			
ゴルフ場利用税交付金	7,494	0.0			市町村民税	1,947,466	36.4	89,813		積立金	45,308	-			
特別地方消費税交付金	-	-			個人均等割	63,278	1.2	-		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	71,645	0.3			所得割	1,316,812	24.6	-		積立金取崩し額	559,075	-			
軽油引取税交付金	-	-			法人均等割	157,980	3.0	24,648		実質単年度収支	-284,797	-			
地方特例交付金	165,067	0.7			法人税割	409,396	7.7	65,165		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	8,895,010	36.9			固定資産税	2,937,460	54.9	115,587		一般職員	590	1,964,320	3,329		
普通交付税	7,894,729	32.8			うち純固定資産税	2,895,151	54.1	115,587		うち技能労務員	121	371,750	3,072		
特別交付税	1,000,281	4.2			軽自動車税	92,050	1.7	-		教育公務員	2	7,780	3,890		
(一般財源計)	15,655,017	65.0			市町村たばこ税	366,970	6.9	-		消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	10,528	0.0			鉱産税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	42,321	0.2			特別土地保有税	157	0.0	-		等合	592	1,972,100	3,331		
使用料	654,884	2.7			法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	61,488	0.3			目的税	7,348	0.1	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,640
国庫支出金	2,163,946	9.0			法定目的税	7,348	0.1	-		非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	18.04.01	6,030
国有提供交付金	-	-			入湯税	7,348	0.1	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-			事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,310
都道府県支出金	1,603,961	6.7			都市計画税	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	18.05.01	4,010
財産収入	56,287	0.2			水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.05.01	3,390
寄附金	4,510	0.0			法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	28	18.05.01	3,200
繰入金	740,649	3.1			旧法による税	-	-	-							
繰越金	296,220	1.2			合計	5,351,451	100.0	205,400							
諸収入	633,552	2.6													
地方債	2,179,400	9.0													
うち減税補てん償	66,800	0.3													
うち臨時財政対策債	853,900	3.5													
歳入合計	24,102,763	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,093,435			
人件費	5,713,995	24.0	5,345,738	4,886,020	31.2	議会費	291,511	1.2	-	291,511	基準財政需要額	12,992,944			
うち職員給	3,817,970	16.0	3,667,683	-	-	総務費	3,690,161	15.5	96,932	3,182,882	標準収入額等	6,613,693			
扶助費	3,264,046	13.7	1,084,267	1,084,205	6.9	民生費	6,086,229	25.5	87,838	3,350,129	標準財政規模	14,508,422			
公債費	3,769,348	15.8	3,525,136	3,525,136	22.5	衛生費	2,156,088	9.0	346,001	1,717,464	財政力指数	0.38			
内元利償還金	3,767,718	15.8	3,523,506	3,523,506	22.5	労働費	70,303	0.3	-	33,851	実質収支比率(%)	1.6			
一時借入金利子	1,630	0.0	1,630	1,630	0.0	農林水産業費	1,184,529	5.0	607,082	593,783	経常一般財源等比率(%)	101.6			
(義務的経費計)	12,747,389	53.5	9,955,141	9,495,361	60.6	商工費	848,508	3.6	4,391	409,194	公債費負担比率(%)	19.7			
物件費	2,651,512	11.1	2,046,532	1,637,749	10.5	土木費	2,326,307	9.8	878,702	1,704,346	公債費比率(%)	15.6			
維持補修費	172,167	0.7	137,260	120,874	0.8	消防費	1,240,828	5.2	77,591	1,160,778	実質公債費比率(%)	17.1			
補助費等	2,903,631	12.2	2,727,441	2,192,325	14.0	教育費	2,124,462	8.9	336,172	1,681,107	起債制限比率(%)	10.6			
うち一部事務組合負担金	1,975,396	8.3	1,975,396	1,955,522	12.5	災害復旧費	36,606	0.2	-	-	積立金	財調	558,314		
繰出金	2,322,211	9.7	2,079,768	1,109,535	7.1	公債費	3,769,421	15.8	-	3,525,209	減債	536,105			
積立金	207,121	0.9	54,205	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的	846,316		
投資・出資金・貸付金	349,607	1.5	8,004	856	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	33,283,600		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,824,953	100.0	2,434,709	17,650,254	うち政府資金	23,683,583			
投資的経費	2,471,315	10.4	641,903	14,556,700千円	93.0%	合計	2,433,379	国民健康保険	132,556	132,556	物件等購入保証・補償	1,611,856			
うち人件費	19,708	0.1	10,752	98.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水	820,961	国民健康保険	49,446	49,446	その他	1,954,486			
普通建設事業費	2,434,709	10.2	641,903	93.0%	98.8%	病院	110,000	国民健康保険	13,735	13,735	実質的なもの	-			
うち補助	560,956	2.4	26,568	93.0%	98.8%	市場	37,966	国民健康保険	27,817	27,817	収益事業収入	-			
うち単独	1,747,275	7.3	612,509	93.0%	98.8%	簡易水道	968	国民健康保険	74	74	土地開発基金現在高	1,179,906			
災害復旧事業費	36,606	0.2	-	93.0%	98.8%	国民健康保険	523,114	国民健康保険	81	81	徴収率(%)	97.3	91.8		
失業対策事業費	-	-	-	93.0%	98.8%	その他	940,370	国民健康保険	166	166	現計	98.4	93.9		
歳出合計	23,824,953	100.0	17,650,254	93.0%	98.8%						純固定資産税	96.2	89.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		7,905 8,194	都道府県名 03	団体名 2034	市町村類型	- 0	
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	43,331人	45,160人	-4.1%	第1次	2,593	3,242	面積(km ²)	323.25	岩手県	大船渡市	地方交付税種地	1-2
			43,095人	43,443人	-0.8%	第2次	11.5	13.5	人口密度(人)	134				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	7,766	8,459	17年国調世帯数	15,138	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	3,697,061	21.3	3,697,061	37.3		34.3	35.3	12年国調世帯数	15,017	新産特	歳入総額	17,328,828	17,717,961	
地方譲与税	409,505	2.4	409,505	4.1		12,280	12,243			工特	歳出総額	16,874,870	17,191,496	
利子割交付金	16,991	0.1	16,991	0.2		54.2	51.1			低開発	歳入歳出差引	453,958	526,465	
配当割交付金	4,452	0.0	4,452	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						産炭	翌年度に繰越すべき財源	243,935	284,025
株式等譲渡所得割交付金	6,511	0.0	6,511	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		山振島	実質収支	210,023	242,440	
地方消費税交付金	436,572	2.5	436,572	4.4	普 通 税	3,689,724	99.8	152,618		離島	単年度収支	-32,417	-37,601	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	3,689,724	99.8	152,618		過疎	積立金	299,681	306,736	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,278,611	34.6	30,241		半島	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	59,645	0.3	59,645	0.6	個人均等割	47,133	1.3	-		首都	積立金取崩し額	300,000	358,413	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	943,059	25.5	-		近畿	実質単年度収支	-32,736	-89,278	
地方特例交付金	114,211	0.7	114,211	1.2	法人均等割	96,332	2.6	-		中 部	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	5,768,099	33.3	5,111,987	51.6	法人税割	192,087	5.2	30,241		市町村圏	一 般 職 員	374	1,165,920	3,117
普通交付税	5,111,987	29.5	5,111,987	51.6	固定資産税	2,064,234	55.8	122,377		特定農山村	うち技能労務員	56	174,240	3,111
特別交付税	656,112	3.8	-	-	うち純固定資産税	2,024,194	54.8	122,377		財政再建	教育公務員	9	34,140	3,793
(一般財源計)	10,513,047	60.7	9,856,935	99.5	軽自動車税	67,697	1.8	-		指数表選定	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,405	0.0	6,405	0.1	市町村たばこ税	277,997	7.5	-		財源超過	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	271,040	1.6	-	-	鉦産税	1,185	0.0	-		一部事務組合加入の状況	等 合 計	383	1,200,060	3,133
使用料	115,449	0.7	14,865	0.2	特別土地保有税	-	-	-		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	31,804	0.2	5,566	0.1	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	1	15.12.01	8,160	
国庫支出金	1,577,125	9.1	-	-	目的税	7,337	0.2	-		非常勤公務災害	1	15.12.01	6,750	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	7,337	0.2	-		退職手当	1	15.12.01	6,270	
都道府県支出金	1,344,714	7.8	-	-	入湯税	7,337	0.2	-		事務機共同	1	15.12.01	5,360	
財産収入	16,699	0.1	2,846	0.0	事業所税	-	-	-		税務事務	1	15.12.01	3,920	
寄附金	5,042	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-		老人福祉	1	15.12.01	3,390	
繰入金	571,753	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		伝染病	24	15.12.01	3,200	
繰越金	526,465	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
諸収入	443,685	2.6	16,101	0.2	合計	3,697,061	100.0	152,618						
地方債	1,905,600	11.0	-	-										
うち減税補てん償	47,100	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	600,100	3.5	-	-										
歳入合計	17,328,828	100.0	9,902,718	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)		
人件費	3,504,720	20.8	3,335,988	3,308,248	31.4	議 会 費	193,855	1.1	-	193,855	基 準 財 政 収 入 額	3,716,029		
うち職員給	2,260,639	13.4	2,126,982	-	-	総 務 費	2,749,572	16.3	469,765	2,098,297	基 準 財 政 需 要 額	8,319,913		
扶助費	2,196,231	13.0	779,138	763,328	7.2	民 生 費	3,841,699	22.8	145,444	2,114,638	標 準 税 収 入 額 等	4,815,972		
公債費	2,165,996	12.8	2,136,736	2,136,736	20.3	衛 生 費	1,306,788	7.7	47,990	1,220,609	標 準 財 政 規 模	9,927,959		
内元利償還金	2,163,700	12.8	2,134,440	2,134,440	20.2	労 働 費	88,343	0.5	2,492	49,228	財 政 力 指 数	0.43		
内一時借入金利子	2,296	0.0	2,296	2,296	0.0	農 林 水 産 業 費	1,328,541	7.9	748,705	611,767	実 質 収 支 比 率 (%)	2.1		
(義務的経費計)	7,866,947	46.6	6,251,862	6,208,312	58.8	商 工 費	444,933	2.6	1,785	202,259	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.7		
物件費	1,513,268	9.0	1,229,520	868,781	8.2	土 木 費	2,080,911	12.3	1,303,022	1,123,652	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1		
維持補修費	169,753	1.0	161,785	35,391	0.3	消 防 費	861,549	5.1	63,019	800,625	公 債 費 比 率 (%)	14.6		
補助費等	2,030,065	12.0	1,954,062	1,517,369	14.4	教 育 費	1,697,095	10.1	193,141	1,521,843	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.6		
うち一部事務組合負担金	1,438,775	8.5	1,438,775	1,270,990	12.0	災 害 復 旧 費	115,569	0.7	-	827	起 債 制 限 比 率 (%)	11.9		
繰出金	1,473,360	8.7	1,338,605	932,763	8.8	公 債 費	2,166,015	12.8	-	2,136,755	積 立 金	財 調	1,321,833	
積立金	433,327	2.6	298,278	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	減 債	722,129	
投資・出資金・貸付金	297,218	1.8	23,218	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	特 定 目 的	850,290	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	16,874,870	100.0	2,975,363	12,074,355	う ち 政 府 資 金		19,854,842	
投資的経費	3,090,932	18.3	817,025	9,562,616千円	90.6%	合 計	1,498,626	国民	実 質 収 支	269,736	物 件 等 購 入		267,411	
うち人件費	74,559	0.4	66,808	9,562,616千円	96.6%	下 水 道	344,561	国民	再 差 引 収 支	204,765	保 証 ・ 補 償		-	
普通建設事業費	2,975,363	17.6	816,198	90.6%	簡 易 水 道	84,174	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	9,080	9,080	そ の 他		353,817	
うち補助	557,860	3.3	60,319	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		市 場	42,241	保 険	19,292	19,292	実 質 的 な も の		-	
うち単独	2,170,503	12.9	737,140	歳 入 一 般 財 源 等		上 水 道	25,266	状 況	59	59	収 益 事 業 収 入		-	
災害復旧事業費	115,569	0.7	827	12,528,313千円		国 民 健 康 保 険	382,843	被 保 険 者 数 (人)	81	81	土 地 開 発 基 金 現 在 高		528,332	
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	619,541	保 險 給 付 費	157	157	現 計	合 計	97.3	
歳出合計	16,874,870	100.0	12,074,355								市 町 村 民 税		98.3	
											純 固 定 資 産 税		96.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		26,825 25,850	都道府県名 03	団体名 2069	市町村類型	- 0												
			12年国調	増減率	94,321人 91,501人 3.1%	区分	12年国調	7年国調						12年国調(人)	7年国調(人)										
		住民基本台帳人口	18.3.31	93,278人	第1次	4,840	5,695	面積(km ²)	437.55	岩手県	北上市	地方交付税種地	1-3												
			17.3.31	93,064人 0.2%	第2次	9.7	11.8	人口密度(人)	216	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)												
歳入の状況 (単位千円・%)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	20,316	20,212	17年国調世帯数	33,623	指定団体等の指定状況	収入総額	31,413,157	31,320,505												
地方税	11,903,105	37.9	11,901,043	59.0	第3次	40.9	42.0	12年国調世帯数	31,023	新産特	歳出総額	31,057,473	30,930,270												
地方譲与税	1,101,672	3.5	1,101,672	5.5	第3次	24,482	22,208			工特	歳入歳出差引	355,684	390,235												
利子割交付金	44,243	0.1	44,243	0.2	第3次	49.3	46.1			低開発	翌年度に繰越すべき財源	92,294	15,727												
配当割交付金	11,601	0.0	11,601	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)								実質収支	263,390	374,508										
株式等譲渡所得割交付金	16,977	0.1	16,977	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭	単年度収支	-111,118	-25,447												
地方消費税交付金	990,414	3.2	990,414	4.9	普通税	11,879,827	99.8	-	-	山振	積立金	1,105	1,125												
ゴルフ場利用税交付金	12,475	0.0	12,475	0.1	法定普通税	11,879,827	99.8	-	-	離島	繰上償還金	-	-												
特別地方消費税交付金	133	0.0	133	0.0	市町村民税	3,956,934	33.2	-	-	過疎	積立金取崩し額	-	-												
自動車取得税交付金	189,023	0.6	189,023	0.9	個人均等割	110,955	0.9	-	-	半島	実質単年度収支	-110,013	-24,322												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,692,874	22.6	-	-	首都	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
地方特例交付金	348,447	1.1	348,447	1.7	法人均等割	292,867	2.5	-	-	中部	一般職員	596	2,097,810	3,520											
地方交付税	6,080,255	19.4	5,461,168	27.1	法人税割	860,238	7.2	-	-	市町村圏	うち技能労務員	79	249,950	3,164											
普通交付税	5,461,168	17.4	5,461,168	27.1	固定資産税	7,130,563	59.9	-	-	特定農山村	教育公務員	25	94,610	3,784											
特別交付税	619,087	2.0	-	-	うち純固定資産税	7,035,620	59.1	-	-	財政再建	消防職員	-	-	-											
(一般財源計)	20,698,345	65.9	20,077,196	99.6	軽自動車税	166,861	1.4	-	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-											
交通安全対策特別交付金	21,426	0.1	21,426	0.1	市町村たばこ税	624,084	5.2	-	-	財源超過	等合	621	2,192,420	3,530											
分担金・負担金	260,382	0.8	-	-	鉦産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
使用料	557,457	1.8	47,329	0.2	特別土地保有税	1,385	0.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	8,770											
手数料	357,793	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	7,070											
国庫支出金	2,456,403	7.8	-	-	目的税	23,278	0.2	-	-	退職手当	火葬場	1	16.04.01	6,370											
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	23,278	0.2	-	-	事務機共同	常備消防	1	16.04.01	5,680											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	21,216	0.2	-	-	税務事務	小学校	1	8.12.01	4,570											
都道府県支出金	1,329,724	4.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	8.12.01	3,830											
財産収入	267,054	0.9	12,417	0.1	都市計画税	2,062	0.0	-	-	伝染病	その他	28	8.12.01	3,510											
寄附金	5,413	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	歳入合計															
繰入金	1,618,470	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	11,097,957								
繰越金	390,235	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	歳出	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	16,559,125								
諸収入	1,045,555	3.3	599	0.0	合 計	11,903,105	100.0	-	-	議会費	262,196	0.8	-	262,196	262,196	標準財政収入額等	14,422,332								
地方債	2,404,900	7.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					総務費	3,686,573	11.9	328,984	3,301,668	3,301,668	標準財政規模	19,883,500								
うち減税補てん償	136,500	0.4	-	-	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	民生費	6,958,045	22.4	178,236	4,066,518	4,066,518	標準財政指数	0.65							
うち臨時財政対策債	937,100	3.0	-	-	人件費	6,215,489	20.0	5,669,465	5,484,369	25.8	衛生費	2,396,757	7.7	52,610	1,894,821	1,894,821	実質収支比率(%)	1.3							
歳入合計	31,413,157	100.0	20,158,967	100.0	うち職員給	4,085,882	13.2	3,594,789	-	-	労働費	135,904	0.4	7,858	82,358	82,358	経常一般財源等比率(%)	101.4							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														歳入一般財源等	24,674,587千円	94.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	24,674,587千円	94.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	24,674,587千円	94.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	11,097,957												
人件費	6,215,489	20.0	5,669,465	5,484,369	25.8	議会費	262,196	0.8	-	-	262,196	262,196	基準財政需要額	16,559,125											
うち職員給	4,085,882	13.2	3,594,789	-	-	総務費	3,686,573	11.9	328,984	3,301,668	3,301,668	3,301,668	標準財政収入額等	14,422,332											
扶助費	3,363,602	10.8	1,078,230	1,068,109	5.0	民生費	6,958,045	22.4	178,236	4,066,518	4,066,518	4,066,518	標準財政規模	19,883,500											
公債費	4,909,956	15.8	4,708,141	4,708,141	22.2	衛生費	2,396,757	7.7	52,610	1,894,821	1,894,821	1,894,821	標準財政指数	0.65											
元利償還金	4,908,859	15.8	4,707,044	4,707,044	22.2	労働費	135,904	0.4	7,858	82,358	82,358	82,358	実質収支比率(%)	1.3											
内訳	1,097	0.0	1,097	1,097	0.0	農林水産業費	1,477,124	4.8	470,406	1,045,271	1,045,271	1,045,271	経常一般財源等比率(%)	101.4											
(義務的経費計)	14,489,047	46.7	11,455,836	11,260,619	53.0	商工費	1,512,752	4.9	171,043	671,513	671,513	671,513	公債費負担比率(%)	19.1											
物件費	4,832,370	15.6	4,069,557	3,407,012	16.0	土木費	4,483,489	14.4	1,946,558	3,362,606	3,362,606	3,362,606	公債費比率(%)	19.9											
維持補修費	648,483	2.1	579,206	538,206	2.5	消防費	1,303,471	4.2	20,988	1,282,031	1,282,031	1,282,031	実質公債費比率(%)	15.8											
補助費等	3,244,774	10.4	3,044,132	2,037,049	9.6	教育費	3,903,502	12.6	199,638	3,626,688	3,626,688	3,626,688	起債制限比率(%)	12.4											
うち一部事務組合負担金	1,546,737	5.0	1,546,737	1,533,812	7.2	災害復旧費	27,642	0.1	-	15,030	15,030	15,030	積立金	898,310											
繰出金	3,166,875	10.2	2,926,624	1,725,550	8.1	公債費	4,910,018	15.8	-	4,708,203	4,708,203	4,708,203	減債債	2,608,167											
積立金	296,727	1.0	197,374	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	現在高	1,525,974											
投資・出資金・貸付金	975,234	3.1	129,360	27,786	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	46,230,441											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	31,057,473	100.0	3,376,321	24,318,903	24,318,903	24,318,903	うち政府資金	22,050,069											
投資的経費	3,403,963	11.0	1,916,814	18,996,222千円	89.5%	公営事業等への繰出	3,520,179	国民健康保険状況	274,229	274,229	274,229	274,229	物件等購入保証・補償	-											
うち人件費	84,989	0.3	83,816	89.5%	94.2%	合 計	3,520,179	国民健康保険状況	201,817	201,817	201,817	201,817	その他	6,863,023											
普通建設事業費	3,376,321	10.9	1,901,784	89.5%	94.2%	下水道	1,350,430	国民健康保険状況	15,149	15,149	15,149	15,149	実質的なもの	-											
うち補助	394,138	1.3	18,019	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	24,674,587千円	94.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	29,117	29,117	29,117	29,117	収益事業収入	-											
うち単独	2,824,891	9.1	1,855,273	歳入一般財源等	24,674,587千円	94.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	69	69	69	69	69	土地開発基金現在高	620,000											
災害復旧事業費	27,642	0.1	15,030	歳入一般財源等	24,674,587千円	94.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	74	74	74	74	74	現計	98.3											
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	24,674,587千円	94.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	154	154	154	154	154	154	市町村民税	98.9										
歳出合計	31,057,473	100.0	24,318,903	歳入一般財源等	24,674,587千円	94.2%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8	純固定資産税	87.5										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		5,328 5,290	都道府県名 03	団体名 2085	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	31,402人	-5.2%	第1次	4,414	5,224	面積(km ²)	825.62	岩手県	遠野市	地方交付税種地	1-1
			32,072人		第2次	24.8	28.5	人口密度(人)	38				
			32,479人	-1.3%	第3次	5,928	5,875	17年国調世帯数	10,142				
						33.3	32.1	12年国調世帯数	10,347				
						41.9	39.4						
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	2,238,236	11.6	2,238,236	21.4	普通税	2,238,236	100.0	98,204	新産特	歳入総額	19,271,240	-	
地方譲与税	530,282	2.8	530,282	5.1	法定普通税	2,238,236	100.0	98,204	工特	歳出総額	18,713,509	-	
利子割交付金	9,865	0.1	9,865	0.1	市町村民税	774,432	34.6	28,163	低開発	歳入歳出差引	557,731	-	
配当割交付金	2,580	0.0	2,580	0.0	個人均等割	31,637	1.4	-	産炭	翌年度に繰越すべき財源	236,423	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,769	0.0	3,769	0.0	所得割	510,504	22.8	-	山振	実質収支	321,308	-	
地方消費税交付金	284,069	1.5	284,069	2.7	法人均等割	57,604	2.6	-	離島	単年度収支	321,308	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	174,687	7.8	28,163	過疎	積立金	445,464	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,227,120	54.8	70,041	半島	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	100,294	0.5	100,294	1.0	うち純固定資産税	1,201,455	53.7	70,041	首都	積立金取崩し額	865,973	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,308	2.6	-	近畿	実質単年度収支	-99,201	-	
地方特例交付金	61,973	0.3	61,973	0.6	市町村たばこ税	179,376	8.0	-	中部				
地方交付税	7,946,369	41.2	7,178,246	68.8	鉦産税	-	-	-	市町村圏				
普通交付税	7,178,246	37.2	7,178,246	68.8	特別土地保有税	-	-	-	特定農山村				
特別交付税	768,123	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政再建				
(一般財源計)	11,177,437	58.0	10,409,314	99.7	目的税	-	-	-	指数表選定				
交通安全対策特別交付金	6,111	0.0	6,111	0.1	法定目的税	-	-	-	財源超過				
分担金・負担金	159,495	0.8	-	-	入湯税	-	-	-					
使用料	599,526	3.1	13,879	0.1	事業所税	-	-	-					
手数料	121,935	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	1,473,304	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,047,765	5.4	-	-	合計	2,238,236	100.0	98,204					
財産収入	62,092	0.3	4,673	0.0									
寄附金	8,985	0.0	-	-									
繰入金	1,432,944	7.4	-	-									
繰越金	431,131	2.2	-	-									
諸収入	698,315	3.6	2,766	0.0									
地方債	2,052,200	10.6	-	-									
うち減税補てん償	26,200	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	525,700	2.7	-	-									
歳入合計	19,271,240	100.0	10,436,743	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	3,790,140	20.3	3,694,473	3,618,125	32.9	議会費	225,380	1.2	-	225,380	基準財政収入額	2,527,041	
うち職員給	2,451,006	13.1	2,387,509	-	-	総務費	3,569,151	19.1	115,571	2,701,029	基準財政需要額	9,704,468	
扶助費	2,021,956	10.8	696,650	636,816	5.8	民生費	3,660,146	19.6	169,134	2,023,571	標準収入額等	3,190,424	
公債費	2,858,842	15.3	2,774,752	2,774,752	25.3	衛生費	1,287,585	6.9	50,055	1,096,550	標準財政規模	10,368,670	
内元利償還金	2,856,701	15.3	2,772,611	2,772,611	25.2	労働費	43,415	0.2	-	13,291	財政力指数	0.25	
一時借入金利子	2,141	0.0	2,141	2,141	0.0	農林水産業費	1,665,811	8.9	707,041	791,974	実質収支比率(%)	3.1	
(義務的経費計)	8,670,938	46.3	7,165,875	7,029,693	64.0	商工費	695,554	3.7	25,032	292,912	経常一般財源等比率(%)	100.7	
物件費	3,117,148	16.7	1,657,978	1,313,516	12.0	土木費	2,057,174	11.0	1,171,972	1,297,785	公債費負担比率(%)	20.5	
維持補修費	181,116	1.0	132,631	132,631	1.2	消防費	536,682	2.9	11,930	529,744	公債費比率(%)	18.2	
補助費等	1,184,747	6.3	780,221	155,771	1.4	教育費	2,108,812	11.3	627,443	1,199,076	実質公債費比率(%)	17.8	
うち一部事務組合負担金	26,194	0.1	26,194	25,814	0.2	災害復旧費	4,941	0.0	-	32	起債制限比率(%)	10.8	
繰出金	1,548,846	8.3	1,519,436	848,426	7.7	公債費	2,858,858	15.3	-	2,774,768	積立金	851,047	
積立金	743,016	4.0	731,835	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債債	523,737	
投資・出資金・貸付金	384,579	2.1	100,497	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	844,592	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,713,509	100.0	2,878,178	12,946,112	地方債現在高	20,633,642	
投資的経費	2,883,119	15.4	857,639	857,639	8.1	合計	1,736,395	9.0	-	-	うち政府資金	14,136,726	
うち人件費	102,165	0.5	102,165	9,480,037千円	-	公営事業等への繰出	498,482	2.8	-	-	物件等購入保証・補償	402,116	
普通建設事業費	2,878,178	15.4	857,607	857,607	8.1	下水道	187,549	1.1	-	-	その他	233,343	
うち補助	1,511,545	8.1	117,763	86.3%	90.8%	上水道	164,113	0.9	-	-	実質的なもの	971,740	
うち単独	1,301,050	7.0	733,861	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	4,941	0.0	32	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	502,144	
失業対策事業費	-	-	-	13,503,843千円	-	国民健康保険	285,168	1.6	-	-	徴収率(%)	98.2	
歳出合計	18,713,509	100.0	12,946,112	100.0	その他	601,083	3.4	-	-	-	現計	98.6	
											純固定資産税	97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	125,818人 130,373人 -3.5%	産業構造		人口集中地区人口	25,756 26,939	都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	125,899人 126,677人 -0.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	03	2093	岩手県 一関市	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	11,431	13,704	面積(km ²)	1133.10	人口密度(人)	111	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	10,957,899	18.8	10,957,899	32.3	第2次	25,044	25,854	17年国調世帯数	40,772	指定団体等の指定状況	新産特 ×	歳入総額	58,218,365	-			
地方譲与税	1,586,978	2.7	1,586,978	4.7	第3次	32,848	32,268	12年国調世帯数	40,374	工特 ×	歳出総額	57,293,891	-				
利子割交付金	49,329	0.1	49,329	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						低開発 ×	歳入歳出差引	924,474	-			
配当割交付金	12,930	0.0	12,930	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	157,385	-				
株式等譲渡所得割交付金	18,918	0.0	18,918	0.1	普通税	10,918,678	99.6	81,095	81,095	山振島 ×	実質収支	767,089	-				
地方消費税交付金	1,225,387	2.1	1,225,387	3.6	法定普通税	10,918,678	99.6	81,095	81,095	離島 ×	単年度収支	767,089	-				
ゴルフ場利用税交付金	23,017	0.0	23,017	0.1	市町村民税	3,865,299	35.3	81,095	-	過疎島 ×	積立金	2,519,718	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	137,882	1.3	-	-	半島 ×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	288,008	0.5	288,008	0.8	所得割	2,795,777	25.5	-	-	首都 ×	積立金取崩し額	939,879	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	268,510	2.5	-	-	近畿 ×	実質単年度収支	2,346,928	-				
地方特例交付金	340,657	0.6	340,657	1.0	法人税割	663,130	6.1	81,095	-	中部 ×	区分 <td>職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td></td>	職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td>	給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	20,975,543	36.0	19,259,507	56.8	固定資産税	6,131,683	56.0	-	-	市町村圏	一般職員	1,116	3,702,890	3,318			
普通交付税	19,259,507	33.1	19,259,507	56.8	うち純固定資産税	6,088,818	55.6	-	-	特定農山村	うち技能労務員	131	421,030	3,214			
特別交付税	1,716,036	2.9	-	-	軽自動車税	238,041	2.2	-	-	財政再建	教育公務員	41	139,510	3,403			
(一般財源計)	35,478,666	60.9	33,762,630	99.6	市町村たばこ税	680,305	6.2	-	-	指数表選定	消防職員	230	765,080	3,326			
交通安全対策特別交付金	26,366	0.0	26,366	0.1	鉱産税	3,302	0.0	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	376,670	0.6	-	-	特別土地保有税	48	0.0	-	-	一部事務組合加入の状況	等合	1,387	4,607,480	3,322			
使用料	824,891	1.4	56,884	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	127,208	0.2	-	-	目的税	39,221	0.4	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	8,510			
国庫支出金	5,162,251	8.9	-	-	法定目的税	39,221	0.4	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	6,850			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	39,221	0.4	-	-	退職手当	火葬場	1	18.04.01	6,200			
都道府県支出金	3,205,320	5.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	6,010			
財産収入	634,425	1.1	66,368	0.2	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校 ×	1	18.04.01	4,260			
寄附金	20,311	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校 ×	1	18.04.01	3,700			
繰入金	3,220,083	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	39	18.04.01	3,420			
繰越金	1,767,928	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合計	10,957,899	100.0	81,095	-			
諸収入	1,326,846	2.3	118	0.0	合計	10,957,899	100.0	81,095	-	区分	(単位千円)						
地方債	6,047,400	10.4	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分	(単位千円)			
うち減税補てん償	135,900	0.2	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	11,412,361
うち臨時財政対策債	1,840,600	3.2	-	-	人件費	11,035,813	19.3	9,804,306	9,513,759	26.5	議会費	519,313	0.9	1,785	519,313	基準財政需要額	30,681,084
歳入合計	58,218,365	100.0	33,912,366	100.0	うち職員給	7,041,171	12.3	6,061,071	-	-	総務費	9,348,432	16.3	382,288	8,357,980	標準収入額等	14,659,005
					扶助費	5,163,920	9.0	2,242,534	2,234,615	6.2	民生費	11,463,880	20.0	720,189	7,166,709	標準財政規模	33,918,512
					公債費	8,809,284	15.4	8,618,313	8,618,313	24.0	衛生費	3,865,842	6.7	149,211	3,631,877	財政力指数	0.37
					内元利償還金	8,807,388	15.4	8,616,417	8,616,417	24.0	労働費	127,302	0.2	4,135	96,124	実質収支比率(%)	2.3
					内一時借入金利息	1,896	0.0	1,896	1,896	0.0	農林水産業費	3,943,673	6.9	1,279,089	2,182,054	経常一般財源等比率(%)	100.0
					(義務的経費計)	25,009,017	43.7	20,665,153	20,366,687	56.7	商工費	1,282,759	2.2	171,515	675,083	公債費負担比率(%)	19.3
					物件費	6,128,053	10.7	5,165,595	3,931,856	11.0	土木費	8,036,747	14.0	5,605,060	4,608,217	公債費比率(%)	17.9
					維持補修費	922,621	1.6	880,361	858,975	2.4	消防費	2,432,587	4.2	217,784	2,243,869	実質公債費比率(%)	17.3
					補助費等	6,244,852	10.9	5,279,338	4,584,568	12.8	教育費	7,210,603	12.6	1,780,083	5,549,806	起債制限比率(%)	11.1
					うち一部事務組合負担金	3,677,064	6.4	3,677,064	3,640,954	10.1	災害復旧費	126,189	0.2	-	57,275	積立金	5,148,046
					繰出金	4,733,433	8.3	4,382,126	3,213,555	9.0	公債費	8,809,509	15.4	-	8,618,538	財調	1,453,723
					積立金	3,055,317	5.3	3,010,074	-	-	諸支出費	127,055	0.2	127,055	127,055	現在高	384,828
					投資・出資金・貸付金	636,946	1.1	51,153	35,166	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	83,047,078
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	57,293,891	100.0	10,438,194	43,833,900	うち政府資金	51,528,976
					投資的経費	10,563,652	18.4	4,400,100	32,990,807千円	91.9%	公営事業等への繰出	4,781,113	国民健康保険	44,452	44,452	物件等購入保証・補償	2,459,531
					うち人件費	533,576	0.9	520,467	97.3%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	1,270,188	国民健康保険	-104,052	-104,052	その他	20,000	
					普通建設事業費	10,438,194	18.2	4,343,556	91.9%	国民健康保険	387,498	加入世帯数(世帯)	25,016	25,016	実質的なもの	3,150,400	
					うち補助	2,613,109	4.6	446,030			47,680	被保険者数(人)	52,399	52,399	収益事業収入	-	
					うち単独	7,262,243	12.7	3,724,084			4,979	被保険者1人当り	62	62	土地開発基金現在高	1,050,000	
					災害復旧事業費	125,458	0.2	56,544			968,226	国民健康保険	73	73	徴収率(%)	97.7	
					失業対策事業費	-	-	-			2,102,542	その他	139	139	現計	98.6	
					歳出合計	57,293,891	100.0	43,833,900	44,758,374千円						純固定資産税	96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	24,709人	25,676人	-3.8%	第1次	2,191	2,763	03	2107	地方交付税種地	2-1
			25,501人	25,781人	-1.1%	第2次	17.3	21.3	岩手県	陸前高田市		
						第3次	4,550	4,556	面積(km ²)			
							5,909	5,670	人口密度(人)	232.27		
							46.7	43.7	17年国調世帯数	7,807		
									12年国調世帯数	7,708		
									指定団体等の指定状況			
									新産業 ×			
									工特 ×			
									低開発 ×			
									産炭 ×			
									山振 ×			
									離島 ×			
									過疎 ×			
									半島 ×			
									首都 ×			
									近畿 ×			
									中部 ×			
									市町村圏			
									特定農山村			
									財政再建 ×			
									指数表選定			
									財源超過 ×			
									一部事務組合加入の状況			
									特別職等			
									定数			
									適用開始年月日			
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
									一般職員	239	746,240	3,122
									うち技能労務員	31	87,910	2,836
									教育公務員	1	3,760	3,760
									消防職員	33	103,780	3,145
									臨時職員	-	-	-
									等合計	273	853,780	3,127
									議員公務災害			
									非常勤公務災害			
									退職手当			
									事務機共同 ×			
									税務事務 ×			
									老人福祉 ×			
									伝染病			
									し尿処理			
									ごみ処理 ×			
									火葬場 ×			
									常備消防 ×			
									小学校 ×			
									中学校 ×			
									その他			
									市区町村長	1	17,04,01	6,232
									助役	1	17,04,01	6,061
									収入役	1	17,04,01	5,586
									教育長	1	17,04,01	5,067
									議会議長	1	18,04,01	3,610
									議会副議長	1	18,04,01	3,135
									議会議員	20	18,04,01	2,850
									基準財政収入額			1,682,673
									基準財政需要額			6,009,119
									標準収入額等			2,150,172
									標準財政規模			6,476,744
									財政力指数			0.28
									実質収支比率(%)			2.7
									経常一般財源等比率(%)			101.0
									公債費負担比率(%)			22.1
									公債費比率(%)			19.0
									実質公債費比率(%)			17.4
									起債制限比率(%)			13.6
									積立金			331,121
									減債債			441,367
									現在高			174,442
									地方債現在高			16,861,069
									うち政府資金			10,296,365
									物件等購入			-
									保証・補償			-
									その他			407,554
									実質的なもの			-
									収益事業収入			-
									土地開発基金現在高			1,046,162
									合計			98.4
									市町村民税			98.9
									純固定資産税			97.8
									歳入一般財源等			7,885,318千円
									歳入一般財源等			7,885,318千円

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	42,987人 46,521人 -7.6%	産業構造		人口集中地区人口	21,526 23,427	都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	43,279人 44,008人 -1.7%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	03	2115	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)								441.35 97		岩手県 釜石市					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,705 8.0	2,297 9.7	面積(km ²)	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	4,598,660	23.3	4,598,359	45.9	第2次	7,236	7,816	17年国調世帯数	新産特	歳入総額	19,703,023	19,689,742			
地方譲与税	401,585	2.0	401,585	4.0	第3次	12,477	13,483	12年国調世帯数	工特	歳出総額	19,323,949	19,274,297			
利子割交付金	17,293	0.1	17,293	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	歳入歳出差引	379,074	415,445			
配当割交付金	4,521	0.0	4,521	0.0	区分	収入	構成比	超過課税分	産炭	翌年度に繰越すべき財源	2,155	61,489			
株式等譲渡所得割交付金	6,593	0.0	6,593	0.1	普通税	4,598,359	100.0	295,810	山振	実質収支	376,919	353,956			
地方消費税交付金	446,952	2.3	446,952	4.5	法定普通税	4,598,359	100.0	295,810	離島	単年度収支	22,963	31,969			
ゴルフ場利用税交付金	1,239	0.0	1,239	0.0	市町村民税	1,801,079	39.2	134,109	過疎	積立金	267,933	424,239			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	47,192	1.0	-	半島	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	54,539	0.3	54,539	0.5	所得割	946,640	20.6	-	首都	積立金取崩し額	300,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	119,991	2.6	-	近畿	実質単年度収支	-9,104	456,208			
地方特例交付金	147,187	0.7	147,187	1.5	法人税割	687,256	14.9	134,109	中部	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	4,777,755	24.2	4,253,673	42.5	固定資産税	2,496,404	54.3	161,701	市町村圏	一般職員	359	1,165,940	3,248		
普通交付税	4,253,673	21.6	4,253,673	42.5	うち純固定資産税	2,455,175	53.4	161,701	特定農山村	うち技能労務員	21	71,800	3,419		
特別交付税	524,082	2.7	-	-	軽自動車税	60,124	1.3	-	財政再建	教育公務員	17	60,510	3,559		
(一般財源計)	10,456,324	53.1	9,931,941	99.2	市町村たばこ税	240,752	5.2	-	指数表選定	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	9,011	0.0	9,011	0.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	238,613	1.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		376	1,226,450	3,262		
使用料	221,539	1.1	22,945	0.2	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.07.01	7,070		
手数料	89,036	0.5	-	-	目的税	301	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	6,820		
国庫支出金	2,075,202	10.5	-	-	法定目的税	301	0.0	-	退職手当	火葬場	1	16.04.01	6,070		
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	14.04.01	5,480		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	1	16.04.01	3,920		
都道府県支出金	942,804	4.8	-	-	都市計画税	301	0.0	-	老人福祉	中学校	1	16.04.01	3,380		
財産収入	121,360	0.6	50,298	0.5	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	24	16.04.01	3,130		
寄附金	3,258	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰入金	426,516	2.2	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	市区町村長	1	15.07.01	7,070		
繰越金	415,445	2.1	-	-	合 計	4,598,660	100.0	295,810	非常勤公務災害	助 役	1	16.04.01	6,820		
諸収入	2,618,115	13.3	7	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					収入役	1	16.04.01	6,070		
地方債	2,085,800	10.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	教育長	1	14.04.01	5,480		
うち減税補てん償	57,300	0.3	-	-	議 会 費	200,933	1.0	-	199,838	議会議長	1	16.04.01	3,920		
うち臨時財政対策債	523,600	2.7	-	-	総 務 費	2,509,576	13.0	220,415	2,051,204	議会副議長	1	16.04.01	3,380		
歳入合計	19,703,023	100.0	10,014,202	100.0	民 生 費	4,339,735	22.5	5,000	2,428,320	議会議員	24	16.04.01	3,130		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		4,225,713	
人件費	3,548,986	18.4	3,365,378	3,209,234	30.3	衛 生 費	3,866,720	20.0	31,548	1,605,526	63,524	307,596	基準財政需要額	8,479,386	
うち職員給	2,276,741	11.8	2,183,800	-	-	農 林 水 産 業 費	83,765	0.4	-	63,524	-	307,596	標準収入額等	5,498,380	
扶助費	2,340,735	12.1	797,042	796,817	7.5	商 工 費	912,994	4.7	51,030	476,846	51,030	476,846	標準財政規模	9,752,053	
公債費	1,923,818	10.0	1,840,247	1,840,247	17.4	土 木 費	1,328,173	6.9	673,966	751,044	673,966	751,044	標準財政規模	9,752,053	
内元利償還金	1,922,828	10.0	1,839,257	1,839,257	17.4	消 防 費	863,997	4.5	125,605	757,432	125,605	757,432	財政力指数	0.47	
一時借入金利子	990	0.0	990	990	0.0	教 育 費	2,537,732	13.1	1,169,417	1,252,681	1,169,417	1,252,681	実質収支比率(%)	3.9	
(義務的経費計)	7,813,539	40.4	6,002,667	5,846,298	55.2	災 害 復 旧 費	194,282	1.0	-	7,892	7,892	7,892	経常一般財源等比率(%)	102.7	
物件費	2,460,543	12.7	1,576,987	1,227,752	11.6	公 債 費	1,923,837	10.0	-	1,840,266	1,840,266	1,840,266	經常一般財源等比率(%)	102.7	
維持補修費	164,222	0.8	135,565	135,565	1.3	諸 支 出 費	5,125	0.0	5,110	5,125	5,110	5,125	公債費負担比率(%)	15.2	
補助費等	2,039,540	10.6	1,735,565	1,199,547	11.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	公債費比率(%)	14.2	
うち一部事務組合負担金	855,121	4.4	855,121	816,264	7.7	歳 出 合 計	19,323,949	100.0	2,547,092	11,747,294	-	-	実質公債費比率(%)	14.2	
繰出金	1,520,890	7.9	1,346,995	1,163,191	11.0	合 計	3,950,751	国民	実 質 収 支	65,899	-	-	起債制限比率(%)	10.2	
積立金	350,970	1.8	265,287	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,428,115	国民	再 差 引 収 支	15,566	-	-	積立金	財 調	830,192
投資・出資金・貸付金	2,232,871	11.6	171,079	-	-	下 水 道	262,891	国民	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,773	-	-	現在高	減 債	303,359
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	38,060	国民	被 保 険 者 数 (人)	19,443	-	-	現在高	特 定 目 的	2,097,322
投資的経費	2,741,374	14.2	513,149	9,572,353千円	90.3%	駐 車 場 整 備	3,606	国民	保 險 者 数 (人)	75	-	-	地方債現在高	うち政府資金	15,303,359
うち人件費	44,387	0.2	28,232	9,572,353千円	95.6%	国民健康保険	338,651	国民	被 保 険 者 1 人 当 り	76	-	-	うち政府資金	物件等購入保証・補償	199,825
普通建設事業費	2,547,092	13.2	505,257	9,572,353千円	95.6%	その他	879,428	国民	保 險 給 付 費	157	-	-	うち政府資金	その他	510,617
うち補助	1,254,666	6.5	19,542	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	12,126,368千円	国民	保 險 給 付 費	76	-	-	土地開発基金現在高	現計	903,879
うち単独	1,163,346	6.0	484,835	歳入一般財源等	-	合 計	11,747,294	国民	保 險 給 付 費	76	-	-	土地開発基金現在高	市町村民税	98.4
災害復旧事業費	194,282	1.0	7,892	歳入一般財源等	-	合 計	11,747,294	国民	保 險 給 付 費	76	-	-	土地開発基金現在高	純固定資産税	96.5
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	合 計	11,747,294	国民	保 險 給 付 費	76	-	-	土地開発基金現在高	純固定資産税	96.5
歳出合計	19,323,949	100.0	11,747,294	12,126,368千円	90.3%	合 計	11,747,294	国民	保 險 給 付 費	76	-	-	土地開発基金現在高	純固定資産税	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		6,280 7,302	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0							
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)		7年国調(人)	03			2131						
		住民基本台帳人口	31,477人	33,102人	-4.9%	第1次	3,526	4,415	面積(km ²)	420.31	岩手県	二戸市	地方交付税種地	1-2						
			32,238人	32,523人	-0.9%	第2次	20.0	24.0	人口密度(人)	75	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	5,577	5,722	17年国調世帯数	11,052	指定団体等の指定状況	収入総額	17,082,162	-							
地方税	2,681,783	15.7	2,681,783	28.9		31.6	31.1	12年国調世帯数	11,278	新産特	歳出総額	16,748,846	-							
地方譲与税	397,308	2.3	397,308	4.3		8,553	8,237			工特	歳入歳出差引	333,316	-							
利子割交付金	12,561	0.1	12,561	0.1		48.4	44.8			低開発	翌年度に繰越すべき財源	47,663	-							
配当割交付金	3,297	0.0	3,297	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						産炭	実質収支	285,653	-						
株式等譲渡所得割交付金	4,836	0.0	4,836	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	単年度収支	285,653	-							
地方消費税交付金	305,342	1.8	305,342	3.3	普通税	2,672,248	99.6			離島	積立金	308,156	-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,672,248	99.6			過疎	繰上償還金	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	885,189	33.0			半島	積立金取崩し額	50,000	-							
自動車取得税交付金	71,373	0.4	71,373	0.8	個人均等割	34,916	1.3			首都	実質単年度収支	543,809	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	683,983	25.5			中部	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)									
地方特例交付金	77,422	0.5	77,422	0.8	法人均等割	67,498	2.5			市町村圏	一般職員	360	1,233,190	3,426						
地方交付税	6,366,697	37.3	5,693,619	61.4	法人税割	98,792	3.7			特定農山村	うち技能労務員	40	133,710	3,343						
普通交付税	5,693,619	33.3	5,693,619	61.4	固定資産税	1,535,375	57.3			財政再建	教育公務員	1	2,530	2,530						
特別交付税	673,078	3.9	-	-	うち純固定資産税	1,514,309	56.5			指数表選定	消防職員	-	-	-						
(一般財源計)	9,920,619	58.1	9,247,541	99.7	軽自動車税	67,122	2.5			財源超過	臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,090	0.0	5,090	0.1	市町村たばこ税	184,547	6.9				等合	361	1,235,720	3,423						
分担金・負担金	62,188	0.4	-	-	鉦産税	-	-				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
使用料	249,199	1.5	10,262	0.1	特別土地保有税	15	0.0				議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	7,260					
手数料	21,022	0.1	-	-	法定外普通税	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	6,240					
国庫支出金	1,544,829	9.0	-	-	目的税	9,535	0.4				退職手当	火葬場	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	9,535	0.4				事務機共同	常備消防	1	18.04.01	5,560					
都道府県支出金	973,558	5.7	-	-	入湯税	9,535	0.4				税務事務	小学校	1	18.01.01	3,800					
財産収入	77,078	0.5	8,861	0.1	事業所税	-	-				老人福祉	中学校	1	18.01.01	3,180					
寄附金	3,901	0.0	-	-	都市計画税	-	-				伝染病	その他	22	18.01.01	3,010					
繰入金	1,227,419	7.2	-	-	水利地益税等	-	-													
繰越金	598,960	3.5	-	-	法定外目的税	-	-													
諸収入	938,999	5.5	673	0.0	旧法による税	-	-													
地方債	1,459,300	8.5	-	-	合計	2,681,783	100.0													
うち減税補てん償	31,700	0.2	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)						
うち臨時財政対策償	493,200	2.9	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,781,815			
歳入合計	17,082,162	100.0	9,272,427	100.0	人件費	3,378,127	20.2	3,154,234	3,041,045	31.0	議会費	220,191	1.3	-	220,191	基準財政需要額	8,476,913			
区内																				
うち職員給	2,169,614	13.0	1,974,723	-	うち職員給	2,169,614	13.0	1,974,723	-	-	総務費	3,043,432	18.2	526,543	2,496,395	基準財政需要額	8,476,913			
扶助費	1,189,850	7.1	490,278	490,278	5.0	扶助費	1,189,850	7.1	490,278	5.0	民生費	3,399,435	20.3	127,556	2,273,526	標準収入額等	3,572,409			
公債費	2,546,380	15.2	2,504,168	2,504,168	25.6	公債費	2,546,380	15.2	2,504,168	25.6	衛生費	1,265,607	7.6	27,113	1,192,361	標準財政規模	9,266,028			
内元利償還金	2,546,291	15.2	2,504,079	2,504,079	25.6	内元利償還金	2,546,291	15.2	2,504,079	25.6	労働費	76,061	0.5	16,839	61,497	財政力指数	0.34			
内一時借入金利息	89	0.0	89	89	0.0	内一時借入金利息	89	0.0	89	0.0	農林水産業費	813,977	4.9	342,329	424,127	実質収支比率(%)	3.1			
(義務的経費計)	7,114,357	42.5	6,148,680	6,035,491	61.6	(義務的経費計)	7,114,357	42.5	6,148,680	61.6	商工費	380,826	2.3	19,410	186,768	経常一般財源等比率(%)	100.1			
物件費	1,779,224	10.6	1,181,861	794,734	8.1	物件費	1,779,224	10.6	1,181,861	8.1	土木費	1,329,989	7.9	724,904	855,721	公債費負担比率(%)	19.9			
維持補修費	194,182	1.2	188,661	167,587	1.7	維持補修費	194,182	1.2	188,661	1.7	消防費	625,299	3.7	78,920	608,782	公債費比率(%)	18.6			
補助費等	1,710,832	10.2	1,468,246	1,234,445	12.6	補助費等	1,710,832	10.2	1,468,246	12.6	教育費	1,990,106	11.9	689,406	1,424,145	実質公債費比率(%)	13.5			
うち一部事務組合負担金	998,377	6.0	998,377	998,377	10.2	うち一部事務組合負担金	998,377	6.0	998,377	10.2	災害復旧費	1,044,961	6.2	-	22,500	起債制限比率(%)	10.8			
繰出金	1,298,782	7.8	1,183,520	782,141	8.0	繰出金	1,298,782	7.8	1,183,520	8.0	公債費	2,546,420	15.2	-	2,504,208	積立金	1,210,454			
積立金	895,931	5.3	890,893	-	-	積立金	895,931	5.3	890,893	-	諸支出費	12,542	0.1	12,542	-	財調	540,227			
投資・出資金・貸付金	145,228	0.9	23,547	20,635	0.2	投資・出資金・貸付金	145,228	0.9	23,547	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,484,035			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	16,748,846	100.0	2,565,562	12,270,221	地方債現在高	25,524,629			
投資的経費	3,610,310	21.6	1,184,813	9,035,033千円	92.2%	投資的経費	3,610,310	21.6	1,184,813	92.2%	公営事業等への繰出	1,329,149	国民健康保険状況	322,307	7,425	63	84	141	うち政府資金	15,148,312
うち人件費	129,430	0.8	127,752	92.2%	97.4%	うち人件費	129,430	0.8	127,752	97.4%	公営事業等への繰出	1,329,149	国民健康保険状況	322,307	7,425	63	84	141	物件等購入保証・補償	595,320
普通建設事業費	2,565,562	15.3	1,162,526	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		普通建設事業費	2,565,562	15.3	1,162,526	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険状況	189,750	国民健康保険状況	283,679	7,425	63	84	141	その他の実質的なもの	258,593
うち補助	661,468	3.9	44,431	歳入一般財源等	12,603,537千円	うち補助	661,468	3.9	44,431	歳入一般財源等	簡易水道	44,840	国民健康保険状況	16,385	63	84	141	収益事業収入	-	
うち単独	1,837,669	11.0	1,115,656	歳入一般財源等	12,603,537千円	うち単独	1,837,669	11.0	1,115,656	歳入一般財源等	介護サービス	36,653	国民健康保険状況	63	84	141	土地開発基金現在高	110,000		
災害復旧事業費	1,044,748	6.2	22,287	歳入一般財源等	12,603,537千円	災害復旧事業費	1,044,748	6.2	22,287	歳入一般財源等	上水道	30,367	国民健康保険状況	63	84	141	徴収率(%)	97.8		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	12,603,537千円	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	その他	612,622	国民健康保険状況	63	84	141	現計	98.3		
歳出合計	16,748,846	100.0	12,270,221	歳入一般財源等	12,603,537千円	歳出合計	16,748,846	100.0	12,270,221	歳入一般財源等	その他	612,622	国民健康保険状況	63	84	141	純固定資産税	97.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		26,017 24,739	都道府県名 03 岩手県	団体名 2158 奥州市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-3	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	130,171人	-2.2%	第1次	13,890	16,636	面積(km ²)	993.35	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
			131,544人	-0.6%	第2次	18.9	22.1	人口密度(人)	131	収入総額		67,907,012	-	
歳入の状況(単位千円・%)					第3次	23,141	23,619	17年国調世帯数	41,498	歳出総額		66,878,356	-	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		31.5	31.4	12年国調世帯数	40,764	歳入歳出差引		1,028,656	-	
地方税	11,686,908	17.2	11,686,908	34.5	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		翌年度に繰越すべき財源		155,598	-	
地方譲与税	1,525,927	2.2	1,525,927	4.5	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支		873,058	-	
利子割交付金	52,214	0.1	52,214	0.2	普通税	11,648,918	99.7	499,394		単年度収支		873,058	-	
配当割交付金	13,694	0.0	13,694	0.0	法定普通税	11,648,918	99.7	499,394		積立金		3,807,697	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,052	0.0	20,052	0.1	市町村民税	4,352,134	37.2	170,986		繰上償還金		-	-	
地方消費税交付金	1,227,886	1.8	1,227,886	3.6	個人均等割	148,936	1.3	-		積立金取崩し額		6,260,093	-	
ゴルフ場利用税交付金	28,955	0.0	28,955	0.1	所得割	3,019,909	25.8	-		実質単年度収支		-1,579,338	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	351,437	3.0	46,837		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	262,146	0.4	262,146	0.8	法人税割	831,852	7.1	124,149		一般職員	948	3,166,540	3,340	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,311,890	54.0	328,408		うち技能労務員	118	388,880	3,296	
地方特例交付金	355,079	0.5	355,079	1.0	うち純固定資産税	6,257,189	53.5	328,408		教育公務員	66	223,140	3,381	
地方交付税	20,209,581	29.8	18,558,111	54.8	軽自動車税	268,099	2.3	-		消防職員	-	-	-	
普通交付税	18,558,111	27.3	18,558,111	54.8	市町村たばこ税	716,795	6.1	-		臨時職員	-	-	-	
特別交付税	1,651,470	2.4	-	-	鉱産税	-	-	-		等合	-	-	-	
(一般財源計)	35,382,442	52.1	33,730,972	99.5	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	29,107	0.0	29,107	0.1	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	18.02.20	8,290
分担金・負担金	541,169	0.8	1,319	0.0	目的税	37,990	0.3	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.02.20	6,760
使用料	990,704	1.5	61,019	0.2	法定目的税	37,990	0.3	-		退職手当	火葬場	1	18.02.20	6,000
手数料	355,951	0.5	5	0.0	入湯税	37,990	0.3	-		事務機共同	常備消防	1	18.02.20	5,490
国庫支出金	3,452,441	5.1	-	-	都市計画税	-	-	-		税務事務	小学校	1	18.02.20	3,990
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	1	18.02.20	3,450
都道府県支出金	3,604,924	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他	41	18.02.20	3,210
財産収入	188,386	0.3	48,767	0.1	旧法による税	-	-	-		歳入合計		67,907,012	100.0	
寄附金	40,637	0.1	-	-	合計	11,686,908	100.0	499,394		性質別歳出の状況(単位千円・%)		67,907,012	100.0	
繰入金	13,684,059	20.2	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		(単位千円)		
繰越金	891,548	1.3	-	-	議会費	620,490	0.9	-	620,490	基準財政収入額	11,438,733			
諸収入	2,049,144	3.0	17,110	0.1	総務費	18,569,415	27.8	2,619,779	15,580,590	基準財政需要額	29,995,958			
地方債	6,696,500	9.9	-	-	民生費	11,508,943	17.2	526,974	6,417,064	標準収入額等	14,728,025			
うち減税補てん償	141,800	0.2	-	-	衛生費	6,146,015	9.2	47,557	5,000,026	標準財政規模	33,286,136			
うち臨時財政対策債	1,697,800	2.5	-	-	労働費	136,632	0.2	2,766	81,179	財政力指数	0.37			
歳入合計	67,907,012	100.0	33,888,299	100.0	農林水産業費	5,185,569	7.8	1,403,412	2,553,396	実質収支比率(%)	2.6			
						商工費	1,933,223	2.9	263,136	1,036,831	経常一般財源等比率(%)	101.8		
						土木費	6,247,733	9.3	3,387,889	4,042,304	公債費負担比率(%)	16.1		
						消防費	1,851,290	2.8	184,063	1,747,163	公債費比率(%)	17.3		
						教育費	6,068,228	9.1	1,121,391	4,928,837	実質公債費比率(%)	19.2		
						災害復旧費	41,865	0.1	-	13,802	起債制限比率(%)	10.5		
						公債費	8,568,953	12.8	-	8,287,917	積立金	1,678,219		
						諸支出費	-	-	-	-	現在高	600,004		
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	83,923,914		
						歳出合計	66,878,356	100.0	9,556,967	50,309,599	うち政府資金	52,015,684		
						経常経費充当一般財源等計	32,020,532千円				物件等購入	1,049,495		
						経常収支比率	89.6%				保証・補償	-		
						(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	94.5%				その他	5,281,238		
						歳入一般財源等	51,338,255千円				実質的なもの	-		
						区分	決算額	構成比	国民健康保険	67	収益事業収入	-		
						合	7,602,506	11.9	国民健康保険	74	土地開発基金現在高	1,136,046		
						下水道	2,130,927	27.9	国民健康保険	141	徴収率(%)	98.2		
						病院	862,587	11.2	国民健康保険	74	現計	98.9		
						上水道	639,768	8.4	国民健康保険	74	市町村民税	95.4		
						簡易水道	449,504	5.9	国民健康保険	74	純固定資産税	97.5		
						その他	2,307,598	30.2	国民健康保険	74		91.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 03 岩手県	団体名 3022 葛巻町	市町村類型 地方交付税種地	- 0
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	8,021人	8,725人	-8.1%	第1次	1,325	1,593	面積(km ²)	434.99		
			8,371人	8,535人	-1.9%	第2次	29.5	32.4	人口密度(人)	18		
			17年国調	17年国調		第3次	1,461	1,551	17年国調世帯数	2,733	指定団体等の指定状況	
			増減率	増減率			1,707	1,778	12年国調世帯数	2,851	新産特	歳入総額
							38.0	36.1			工特	歳出総額
											低開発	歳入歳出差引
											産炭	翌年度に繰越すべき財源
											山振	実質収支
											離島	単年度収支
											過疎	積立金
											半島	繰上償還金
											首都	積立金取崩し額
											近畿	実質単年度収支
											中部	
											市町村圏	
											特定農山村	
											財政再建	
											指数表選定	
											財源超過	
											一部事務組合加入の状況	
											特別職等	
											定数	
											適用開始年月日	
											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											一般職員	
											うち技能労務員	
											教育公務員	
											消防職員	
											臨時職員	
											等合	
											議員公務災害	
											非常勤公務災害	
											退職手当	
											事務機共同	
											税務事務	
											老人福祉	
											伝染病	
											し尿処理	
											ごみ処理	
											火葬場	
											常備消防	
											小学校	
											中学校	
											その他	
											市区町村長	
											助 役	
											収入役	
											教育長	
											議会議長	
											議会副議長	
											議会議員	
											積立金	
											財調債	
											現在高	
											特定目的	
											地方債現在高	
											うち政府資金	
											物件等購入	
											保証・補償	
											その他	
											実質的なもの	
											収益事業収入	
											土地開発基金現在高	
											合 計	
											市町村民税	
											純固定資産税	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0										
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)									
		住民基本台帳人口	16,254人	-6.4%	第1次	2,770	3,245	面積(km ²)	03	3031	地方交付税種地	2-1										
			17,372人		第2次	28.9	31.7	人口密度(人)	岩手県	岩手町												
			16,812人		第3次	3,162	3,187	17年国調世帯数	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)										
			17,034人	-1.3%		33.0	31.1	12年国調世帯数	歳入総額		8,251,511	7,540,517										
						3,647	3,806	5,176	歳出総額		7,955,096	7,381,274										
						38.1	37.2	5,371	歳入歳出差引		296,415	159,243										
									翌年度に繰越すべき財源		205,365	88,303										
									実質収支		91,050	70,940										
									単年度収支		20,110	-205,503										
									積立金		1	40										
									繰上償還金		-	-										
									積立金取崩し額		33,518	45,656										
									実質単年度収支		-13,407	-251,119										
									区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
									一般職員	160	532,760	3,330										
									うち技能労務員	13	38,260	2,943										
									教育公務員	-	-	-										
									消防職員	-	-	-										
									臨時職員	-	-	-										
									等合	160	532,760	3,330										
									一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
									議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,031								
									非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.04.01	5,710								
									退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,434								
									事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,339								
									税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,870								
									老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,270								
									伝染病	その他	議会議員	18	17.04.01	2,170								
									市町村税の状況(単位千円・%)													
									区分	収入	済額	構成比	超過課税分									
									普通税	1,313,244	100.0	-										
									法定普通税	1,313,244	100.0	-										
									市町村民税	376,192	28.6	-										
									個人均等割	17,195	1.3	-										
									所得割	285,586	21.7	-										
									法人均等割	27,346	2.1	-										
									法人税割	46,065	3.5	-										
									固定資産税	812,956	61.9	-										
									うち純固定資産税	805,559	61.3	-										
									軽自動車税	29,538	2.2	-										
									市町村たばこ税	94,558	7.2	-										
									鉱産税	-	-	-										
									特別土地保有税	-	-	-										
									法定外普通税	-	-	-										
									目的税	555	0.0	-										
									法定目的税	555	0.0	-										
									入湯税	555	0.0	-										
									事業所税	-	-	-										
									都市計画税	-	-	-										
									水利地益税等	-	-	-										
									法定外目的税	-	-	-										
									旧法による税	-	-	-										
									合計	1,313,799	100.0	-										
									性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分	(単位千円)								
									区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,427,210	
									人件費	1,469,142	18.5	1,375,269	1,365,944	25.7	議会費	106,377	1.3	-	106,377	基準財政需要額	4,643,328	
									うち職員給	964,325	12.1	885,177	-	-	総務費	1,017,319	12.8	29,107	745,133	標準財政収入額等	1,828,052	
									扶助費	512,537	6.4	158,514	158,206	3.0	民生費	1,627,078	20.5	37,805	1,054,352	標準財政規模	5,044,170	
									公債費	1,367,023	17.2	1,319,667	1,319,667	24.8	衛生費	609,076	7.7	25,724	586,520	財政力指数	0.31	
									内元利償還金	1,366,686	17.2	1,319,330	1,319,330	24.8	労働費	12,038	0.2	998	11,500	実質収支比率(%)	1.8	
									内一時借入金利息	337	0.0	337	337	0.0	農林水産業費	471,743	5.9	212,202	243,990	経常一般財源等比率(%)	99.7	
									(義務的経費計)	3,348,702	42.1	2,853,450	2,843,817	53.5	商工費	123,574	1.6	1,717	122,414	公債費負担比率(%)	22.0	
									物件費	1,156,665	14.5	943,309	711,917	13.4	土木費	742,257	9.3	463,374	388,810	公債費比率(%)	18.6	
									維持補修費	16,538	0.2	15,075	15,075	0.3	消防費	335,867	4.2	238	335,615	実質公債費比率(%)	14.8	
									補助費等	1,018,510	12.8	951,472	804,300	15.1	教育費	818,333	10.3	35,040	719,943	起債制限比率(%)	10.9	
									うち一部事務組合負担金	586,695	7.4	586,695	586,695	11.0	災害復旧費	724,360	9.1	-	73,021	積立金	492,728	
									繰出金	601,942	7.6	525,420	379,889	7.1	公債費	1,367,074	17.2	-	1,319,718	減債債	493,940	
									積立金	225,751	2.8	36,002	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	229,886	
									投資・出資金・貸付金	56,423	0.7	56,423	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,504,346	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,955,096	100.0	806,205	5,707,393	うち政府資金	8,814,089	
									投資的経費	1,530,565	19.2	326,242	経常経費充当一般財源等計	4,754,998千円	公営事業等への繰出	663,693	国民健康保険状況	実質収支	109,626	再差引収支	77,370	
									うち人件費	35,362	0.4	33,256	経常収支比率	89.4%	国民健康保険	116,954	加入世帯数(世帯)	3,500	被保険者数(人)	8,388		
									普通建設事業費	806,205	10.1	253,221	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	94.6%	国民健康保険	61,751	被保険者1人当り	72	国庫支出金	81		
									うち補助	195,423	2.5	8,782	歳入一般財源等	6,003,808千円	国民健康保険	-	保険給付費	147	国庫支出金	81		
									うち単独	597,310	7.5	230,967	歳入一般財源等	6,003,808千円	国民健康保険	-	保険給付費	147	国庫支出金	81		
									災害復旧事業費	724,360	9.1	73,021	歳入一般財源等	6,003,808千円	国民健康保険	-	保険給付費	147	国庫支出金	81		
									失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,003,808千円	国民健康保険	-	保険給付費	147	国庫支出金	81		
									歳出合計	7,955,096	100.0	5,707,393	歳入一般財源等	6,003,808千円	国民健康保険	-	保険給付費	147	国庫支出金	81		
																					土地開発基金現在高	100,000
																					物件等購入保証・補償	-
																					その他	701,764
																					実質的なもの	-
																					収益事業収入	-
																					土地開発基金現在高	100,000
																					合計	97.0
																					現計	97.9
																					市町村民税	91.3
																					純固定資産税	96.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	27,085人 25,268人 7.2%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2							
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	27,227人 27,127人 0.4%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	03	3227	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)								面積(km ²)	岩手県	矢巾町								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,721	2,015	67.28	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)						
地方税	2,853,838	30.2	2,853,838	49.9	第2次	2,958	2,892	403	歳入総額		9,438,129	9,398,058						
地方譲与税	318,030	3.4	318,030	5.6	第3次	9,105	7,152	17年国調世帯数	歳出総額		9,179,583	9,177,741						
利子割交付金	11,902	0.1	11,902	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		12年国調世帯数	8,380	歳入歳出差引		258,546	220,317						
配当割交付金	3,132	0.0	3,132	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		117,186	32,654					
株式等譲渡所得割交付金	4,601	0.0	4,601	0.1	普通税	2,835,897	99.4	35,235	35,235	実質収支		141,360	187,663					
地方消費税交付金	264,241	2.8	264,241	4.6	法定普通税	2,835,897	99.4	35,235	35,235	単年度収支		-46,303	-3,679					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,082,601	37.9	35,235	35,235	積立金		334,389	536,787					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	32,169	1.1	-	-	繰上償還金		-	-					
自動車取得税交付金	55,535	0.6	55,535	1.0	所得割	729,785	25.6	-	-	積立金取崩し額		391,049	453,726					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	104,636	3.7	-	-	実質単年度収支		-102,963	79,382					
地方特例交付金	90,583	1.0	90,583	1.6	法人税割	216,011	7.6	35,235	35,235	区分 <td>職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td></td>	職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td>	給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	2,218,527	23.5	2,070,844	36.2	固定資産税	1,554,312	54.5	-	-	一般職員	172	541,910	3,151					
普通交付税	2,070,844	21.9	2,070,844	36.2	うち純固定資産税	1,530,712	53.6	-	-	うち技能労務員	18	45,390	2,522					
特別交付税	147,683	1.6	-	-	軽自動車税	48,274	1.7	-	-	教育公務員	1	3,270	3,270					
(一般財源計)	5,820,389	61.7	5,672,706	99.2	市町村たばこ税	150,710	5.3	-	-	消防職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,473	0.0	4,473	0.1	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
分担金・負担金	18,295	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	173	545,180	3,151					
使用料	280,277	3.0	12,497	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	14,668	0.2	-	-	目的税	17,941	0.6	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,700			
国庫支出金	633,578	6.7	-	-	法定目的税	17,941	0.6	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,990			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	17,941	0.6	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,740			
都道府県支出金	427,975	4.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,120			
財産収入	31,723	0.3	27,281	0.5	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,230			
寄附金	1,000	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,580			
繰入金	531,039	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	20	16.04.01	2,400			
繰越金	220,317	2.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	歳入合計		2,853,838	100.0	35,235				
諸収入	96,895	1.0	71	0.0	合計	2,853,838	100.0	35,235		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)			
地方債	1,357,500	14.4	-	-	人件費	1,549,155	16.9	1,315,961	1,314,897	21.7	議会費	122,229	1.3	-	122,229	基準財政収入額	2,776,043	
うち減税補てん償	35,200	0.4	-	-	うち職員給	990,811	10.8	797,734	-	-	総務費	1,345,627	14.7	33,554	1,188,301	基準財政需要額	4,846,887	
うち臨時財政対策債	311,300	3.3	-	-	扶助費	750,480	8.2	346,228	346,228	5.7	民生費	1,932,987	21.1	9,290	1,139,283	標準収入額等	3,594,839	
歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	公債費	1,165,957	12.7	1,141,677	1,141,677	18.8	衛生費	615,730	6.7	7,423	588,170	標準財政規模	5,665,683	
					繰入金	531,039	5.6	-	-	0.0	労働費	37,368	0.4	-	37,232	財政力指数	0.56	
					繰越金	220,317	2.3	-	-	0.0	農林水産業費	1,157,272	12.6	768,170	657,179	実質収支比率(%)	2.5	
					諸収入	96,895	1.0	71	0.0	0.0	商工費	87,561	1.0	-	83,270	経常一般財源等比率(%)	100.9	
					地方債	1,357,500	14.4	-	-	0.0	土木費	1,709,978	18.6	987,315	1,053,922	公債費負担比率(%)	16.1	
					うち減税補てん償	35,200	0.4	-	-	0.0	消防費	272,261	3.0	-	272,192	公債費比率(%)	16.4	
					うち臨時財政対策債	311,300	3.3	-	-	0.0	教育費	682,111	7.4	47,886	577,287	実質公債費比率(%)	20.0	
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	災害復旧費	50,471	0.5	-	15,849	起債制限比率(%)	12.6	
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	公債費	1,165,988	12.7	-	1,141,708	積立金	財調	982,872
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	諸支出	-	-	-	-	減債	債	518,968
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	特定目的	655,781
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	歳出合計	9,179,583	100.0	1,853,638	6,876,622	地方債現在高	うち政府資金	10,833,550
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	歳出合計	9,179,583	100.0	1,853,638	6,876,622	うち政府資金	7,388,518	
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	歳出合計	9,179,583	100.0	1,853,638	6,876,622	物件等購入	保証・補償	111,750
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	歳出合計	9,179,583	100.0	1,853,638	6,876,622	その他	実質的なもの	-
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	歳出合計	9,179,583	100.0	1,853,638	6,876,622	収益事業収入	土地開発基金現在高	-
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	歳出合計	9,179,583	100.0	1,853,638	6,876,622	土地開発基金現在高	220,000	
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	歳出合計	9,179,583	100.0	1,853,638	6,876,622	徴収率(%)	現計	99.1
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	歳出合計	9,179,583	100.0	1,853,638	6,876,622	徴収率(%)	市町村民税	99.2
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	歳出合計	9,179,583	100.0	1,853,638	6,876,622	徴収率(%)	純固定資産税	98.8
					歳入合計	9,438,129	100.0	5,717,028	100.0	0.6	歳出合計	9,179,583	100.0	1,853,638	6,876,622	徴収率(%)	純固定資産税	98.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 03 岩手県	団体名 3669 西和賀町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1			
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)		
			7,375人	7,983人	-7.6%	第1次	1,182	1,288	面積(km ²)	590.78					
			7,595人	7,766人	-2.2%	第2次	27.2	26.0	人口密度(人)	12					
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	1,257	1,726	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第2次	28.9	34.8	2,393	新産業特 工業特 低開発 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過	収入総額	7,222,752	-		
地方税	506,844	7.0	506,844	12.6	第3次	1,912	1,943	2,443	12年国調世帯数			歳入総額	7,033,867	-	
地方譲与税	133,151	1.8	133,151	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	188,885	-	
利子割交付金	2,325	0.0	2,325	0.1	普通税	488,845	96.4	-	法定普通税	488,845	96.4	翌年度に繰越すべき財源	13,258	-	
配当割交付金	607	0.0	607	0.0	法定普通税	488,845	96.4	-	市町村民税	147,715	29.1	実質収支	175,627	-	
株式等譲渡所得割交付金	888	0.0	888	0.0	市町村民税	147,715	29.1	-	個人均等割	6,289	1.2	単年度収支	175,627	-	
地方消費税交付金	71,599	1.0	71,599	1.8	所得割	119,539	23.6	-	法人均等割	14,009	2.8	積立金	310,032	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,480	0.1	6,480	0.2	法人税割	7,878	1.6	-	固定資産税	287,444	56.7	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	263,222	51.9	-	うち純固定資産税	263,222	51.9	積立金取崩し額	300,354	-	
自動車取得税交付金	25,451	0.4	25,451	0.6	軽自動車税	15,823	3.1	-	市町村たばこ税	37,863	7.5	実質単年度収支	185,305	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	区分			
地方特例交付金	11,812	0.2	11,812	0.3	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,851,657	53.3	3,251,599	80.9	個人均等割	6,289	1.2	-	市町村民税	147,715	29.1	一般職員	134	409,130	3,053
普通交付税	3,251,599	45.0	3,251,599	80.9	所得割	119,539	23.6	-	市町村民税	147,715	29.1	うち技能労務員	12	29,930	2,494
特別交付税	600,058	8.3	-	-	法人税割	7,878	1.6	-	市町村民税	147,715	29.1	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	4,610,814	63.8	4,010,756	99.8	固定資産税	287,444	56.7	-	市町村民税	147,715	29.1	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,502	0.0	1,502	0.0	うち純固定資産税	263,222	51.9	-	市町村民税	147,715	29.1	臨時職員	13	34,370	2,644
分担金・負担金	27,223	0.4	-	-	軽自動車税	15,823	3.1	-	市町村民税	147,715	29.1	等合計	147	443,500	3,017
使用料	62,627	0.9	3,139	0.1	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	一部事務組合加入の状況			
手数料	21,092	0.3	-	-	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	441,667	6.1	-	-	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	市区町村長	1	17.11.01	6,630
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	助役	2	17.11.01	5,530
都道府県支出金	289,301	4.0	-	-	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	収入役	-	-	-
財産収入	70,296	1.0	4,435	0.1	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	教育長	1	17.11.01	5,340
寄附金	4,627	0.1	-	-	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	議会議長	1	17.11.01	2,500
繰入金	558,041	7.7	-	-	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	議会副議長	1	17.11.01	2,020
繰越金	173,446	2.4	-	-	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	議会議員	26	17.11.01	1,860
諸収入	93,716	1.3	126	0.0	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			
地方債	868,400	12.0	-	-	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	区分	(単位千円)		
うち減税補てん償	5,000	0.1	-	-	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	基準財政収入額	604,842		
うち臨時財対策償	298,300	4.1	-	-	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	基準財政需要額	3,859,182		
歳入合計	7,222,752	100.0	4,019,958	100.0	市町村民税	147,715	29.1	-	市町村民税	147,715	29.1	標準税収入額等	761,366		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			経常経費充当一般財源等		経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政規模	4,012,965			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	財政力指数	0.16			
人件費	1,266,540	18.0	1,235,790	1,204,590	27.9	議会費	123,215	1.8	-	123,215	実質収支比率(%)	4.4			
うち職員給	781,513	11.1	763,523	-	-	総務費	1,326,874	18.9	282,604	1,057,709	経常一般財源等比率(%)	100.2			
扶助費	337,912	4.8	102,903	102,785	2.4	民生費	993,131	14.1	16,899	644,274	公債費負担比率(%)	21.8			
公債費	1,298,032	18.5	1,261,749	1,261,749	29.2	衛生費	603,951	8.6	5,373	562,882	公債費比率(%)	15.8			
内元利償還金	1,297,810	18.5	1,261,527	1,261,527	29.2	労働費	1,207	0.0	-	1,207	実質公債費比率(%)	18.5			
一時借入金利子	222	0.0	222	222	0.0	農林水産業費	511,713	7.3	79,015	280,131	起債制限比率(%)	11.4			
(義務的経費計)	2,902,484	41.3	2,600,442	2,569,124	59.4	商工費	309,178	4.4	42,807	297,832	積立金	354,487			
物件費	829,869	11.8	716,323	493,498	11.4	土木費	951,585	13.5	565,253	570,985	財調債	793			
維持補修費	135,991	1.9	120,811	110,811	2.6	消防費	289,462	4.1	18,516	272,962	現在高	304,356			
補助費等	910,679	12.9	745,835	513,397	11.9	教育費	521,619	7.4	28,810	500,950	地方債現在高	10,568,269			
うち一部事務組合負担金	283,695	4.0	283,695	280,447	6.5	災害復旧費	103,899	1.5	-	23,417	うち政府資金	7,981,552			
繰出金	754,219	10.7	632,213	357,068	8.3	公債費	1,298,033	18.5	-	1,261,750	物件等購入保証・補償	233,014			
積立金	317,143	4.5	310,118	-	-	諸支出費	-	-	-	-	その他	12,566			
投資・出資金・貸付金	40,306	0.6	37,306	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-			
投資的経費	1,143,176	16.3	434,266	-	-	歳出合計	7,033,867	100.0	1,039,277	5,597,314	収益事業収入	-			
うち人件費	17,085	0.2	10,941	-	-	合計	938,735	国民計	150,169	150,169	土地開発基金現在高	185,000			
普通建設事業費	1,039,277	14.8	410,849	4,043,898千円	93.5%	下水道	186,050	国民健康保険	139,139	139,139	徴収率(%)	95.0			
うち補助	73,928	1.1	2,263	経常収支比率	100.6%	病院	184,516	国民健康保険	1,570	1,570	現計	98.6			
うち単独	949,809	13.5	408,546	(減税補てん償及び臨時財対策償除く)	-	観光施設	132,299	国民健康保険	3,233	3,233	年	95.6			
災害復旧事業費	103,899	1.5	23,417	歳入一般財源等	-	簡易水道	116,518	国民健康保険	62	62	純固定資産税	91.4			
失業対策事業費	-	-	-	5,786,199千円	-	その他	74,044	国民健康保険	84	84					
歳出合計	7,033,867	100.0	5,597,314	5,786,199千円	-	その他	245,308	国民健康保険	150	150					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 03 岩手県	団体名 4029 平泉町	市町村類型 地方交付税種地	- 1											
			12年国調	増減率	8,819人	9,054人	増減率	8,931人					8,980人	増減率	8,931人	8,980人	増減率	増減率	増減率				
歳入の状況 (単位千円・%)		17年国調		7年国調		12年国調		7年国調		03		4029											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	814	990	12年国調(人)	7年国調(人)	63.39		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)									
地方税	754,180	17.5	754,180	30.6	第2次	1,702	1,745	面積(km ²)	人口密度(人)	139		歳入総額		4,303,168		4,447,100							
地方譲与税	106,971	2.5	106,971	4.3	第3次	34.8	34.2	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	×		歳出総額		4,250,098		4,388,553							
利子割交付金	3,147	0.1	3,147	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		12年国調世帯数		×		歳入歳出差引		53,070		58,547		5,036						
配当割交付金	821	0.0	821	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	×		翌年度に繰越すべき財源		1,476		5,036							
株式等譲渡所得割交付金	1,197	0.0	1,197	0.0	普通税	742,176	98.4	-	-	×		実質収支		51,594		53,511							
地方消費税交付金	80,228	1.9	80,228	3.3	法定普通税	742,176	98.4	-	-	×		単年度収支		-1,917		-21,246							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	205,899	27.3	-	-	×		積立金		157,451		71,144							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,265	1.2	-	-	×		繰上償還金		-		-							
自動車取得税交付金	18,207	0.4	18,207	0.7	所得割	160,054	21.2	-	-	×		積立金取崩し額		-		99,205							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,009	2.8	-	-	×		実質単年度収支		155,534		-49,307							
地方特例交付金	17,067	0.4	17,067	0.7	法人税割	15,571	2.1	-	-	×		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	1,587,025	36.9	1,467,168	59.6	固定資産税	470,644	62.4	-	-	×		一般職員		104		341,300		3,282					
普通交付税	1,467,168	34.1	1,467,168	59.6	うち純固定資産税	468,647	62.1	-	-	×		うち技能労務員		12		39,450		3,288					
特別交付税	119,857	2.8	-	-	軽自動車税	18,462	2.4	-	-	×		教育公務員		3		9,350		3,117					
(一般財源計)	2,568,843	59.7	2,448,986	99.5	市町村たばこ税	47,171	6.3	-	-	×		消防職員		-		-		-					
交通安全対策特別交付金	1,840	0.0	1,840	0.1	鉦産税	-	-	-	-	×		臨時職員		2		4,200		2,100					
分担金・負担金	7,414	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	×		等合		109		354,850		3,256					
使用料	109,924	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	6,834	0.2	-	-	目的税	12,004	1.6	-	-	×		一般職員		104		341,300		3,282					
国庫支出金	227,557	5.3	-	-	法定目的税	12,004	1.6	-	-	×		うち技能労務員		12		39,450		3,288					
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	12,004	1.6	-	-	×		教育公務員		3		9,350		3,117					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	×		消防職員		-		-		-					
都道府県支出金	423,571	9.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	×		職員臨時職員		2		4,200		2,100					
財産収入	50,570	1.2	9,554	0.4	水利地益税等	-	-	-	-	×		等合		109		354,850		3,256					
寄附金	15,250	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
繰入金	389,520	9.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		18.01.01		6,840	
繰越金	58,547	1.4	-	-	目的税	12,004	1.6	-	-	×		非常勤公務災害		ごみ処理		助役		1		18.01.01		5,610	
諸収入	70,298	1.6	494	0.0	入湯税	12,004	1.6	-	-	×		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
地方債	373,000	8.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	×		事務機共同		常備消防		教育長		1		18.01.01		5,420	
うち減税補てん償	7,000	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	×		税務事務		小学校		議会議長		1		18.01.01		2,710	
うち臨時財政対策債	176,900	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×		老人福祉		中学校		議会副議長		1		18.01.01		2,180	
歳入合計	4,303,168	100.0	2,460,874	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	×		伝染病		その他		議会議員		14		18.01.01		2,030	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		760,828			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	2,223,599		標準収入額等	978,485		標準財政規模	2,445,653		財政力指数	0.34		
人件費	963,792	22.7	910,641	910,465	34.4	議会費	77,887	1.8	-	77,887	標準財政需要額	2,223,599		標準収入額等	978,485		標準財政規模	2,445,653		財政力指数	0.34		
うち職員給	621,968	14.6	579,666	-	-	総務費	806,634	19.0	-	503,155	標準収入額等	978,485		標準財政規模	2,445,653		財政力指数	0.34		実質収支比率(%)	2.1		
扶助費	224,849	5.3	88,897	88,897	3.4	民生費	771,279	18.1	29,271	437,793	経常一般財源等比率(%)	100.6		公債費負担比率(%)	18.2		公債費比率(%)	15.9		実質公債費比率(%)	20.7		
公債費	594,187	14.0	537,196	537,196	20.3	衛生費	275,361	6.5	19,575	253,057	起債制限比率(%)	11.1		積立金	345,583		現在高	28,938		地方債現在高	6,449,703		
内元利償還金	593,717	14.0	536,726	536,726	20.3	労働費	1,691	0.0	-	1,691	地方債現在高	6,449,703		うち政府資金	4,996,016		物件等購入	141,016		保証・補償	-		
内一時借入金利息	470	0.0	470	470	0.0	農林水産業費	187,726	4.4	28,817	138,079	標準収入額等	978,485		標準財政規模	2,445,653		財政力指数	0.34		実質収支比率(%)	2.1		
(義務的経費計)	1,782,828	41.9	1,536,734	1,536,558	58.1	商工費	121,284	2.9	33,118	64,048	公債費負担比率(%)	18.2		公債費比率(%)	15.9		実質公債費比率(%)	20.7		起債制限比率(%)	11.1		
物件費	449,685	10.6	296,940	245,805	9.3	土木費	645,145	15.2	401,041	349,003	起債制限比率(%)	11.1		積立金	345,583		現在高	28,938		地方債現在高	6,449,703		
維持補修費	46,892	1.1	37,712	37,712	1.4	消防費	179,589	4.2	-	177,479	標準収入額等	978,485		標準財政規模	2,445,653		財政力指数	0.34		実質収支比率(%)	2.1		
補助費等	385,203	9.1	331,573	297,642	11.3	教育費	581,474	13.7	164,168	353,152	経常一般財源等比率(%)	100.6		公債費負担比率(%)	18.2		公債費比率(%)	15.9		実質公債費比率(%)	20.7		
うち一部事務組合負担金	249,495	5.9	249,495	232,033	8.8	災害復旧費	7,823	0.2	-	1,472	起債制限比率(%)	11.1		積立金	345,583		現在高	28,938		地方債現在高	6,449,703		
繰出金	464,502	10.9	374,083	270,008	10.2	公債費	594,205	14.0	-	537,214	標準収入額等	978,485		標準財政規模	2,445,653		財政力指数	0.34		実質収支比率(%)	2.1		
積立金	412,047	9.7	107,050	-	-	諸支出費	-	-	-	-	標準収入額等	978,485		標準財政規模	2,445,653		財政力指数	0.34		実質収支比率(%)	2.1		
投資・出資金・貸付金	25,128	0.6	128	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準収入額等	978,485		標準財政規模	2,445,653		財政力指数	0.34		実質収支比率(%)	2.1		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,250,098	100.0	675,990	2,894,030	標準収入額等	978,485		標準財政規模	2,445,653		財政力指数	0.34		実質収支比率(%)	2.1		
投資的経費	683,813	16.1	209,810	2,387,725	90.3%	経常経費充当一般財源等計	2,387,725	90.3%	675,990	2,894,030	標準収入額等	978,485		標準財政規模	2,445,653		財政力指数	0.34		実質収支比率(%)	2.1		
うち人件費	34,025	0.8	15,599	2,387,725	90.3%	経常収支比率	90.3%	97.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,947,100	99.0%	99.0%	歳入一般財源等	2,947,100	99.0%	歳入一般財源等	2,947,100	99.0%	歳入一般財源等	2,947,100	99.0%	
普通建設事業費	675,990	15.9	208,338	2,387,725	90.3%	公営事業等への繰出	2,387,725	90.3%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,947,100	99.0%	99.0%	歳入一般財源等	2,947,100	99.0%	歳入一般財源等	2,947,100	99.0%	歳入一般財源等	2,947,100	99.0%	
うち補助	264,296	6.2	30,525	2,387,725	90.3%	合計	465,302	11.0	国民健康保険	86,162	1.9	1.9	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	
うち単独	371,251	8.7	168,970	2,387,725	90.3%	下水道	197,926	4.2	国民健康保険	86,162	1.9	1.9	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	
災害復旧事業費	7,823	0.2	1,472	2,387,725	90.3%	簡易水道	26,400	0.6	国民健康保険	86,162	1.9	1.9	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	
失業対策事業費	-	-	-	2,387,725	90.3%	上水道	800	0.0	国民健康保険	86,162	1.9	1.9	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	
歳出合計	4,250,098	100.0	2,894,030	2,947,100	99.0%	工業用水道	-	0.0	国民健康保険	86,162	1.9	1.9	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	
				2,947,100	99.0%	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	1.9	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	
				2,947,100	99.0%	その他	154,014	3.5	国民健康保険	86,162	1.9	1.9	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	国民健康保険	86,162	1.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 03 岩手県	団体名 4410 住田町	市町村類型 地方交付税種地	- 0				
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)			
		住民基本台帳人口	6,848人	-6.3%	第1次	902	1,268	面積(km ²)	334.83							
			6,994人	-1.6%		24.3	29.8	人口密度(人)	20							
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,441	1,622	17年国調世帯数	2,173	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	426,975	10.6	426,975	16.2	第3次	38.8	38.2	12年国調世帯数	2,168	新産業 ×	歳入総額	4,026,357	3,979,676			
地方譲与税	82,783	2.1	82,783	3.1		1,369	1,356			工特 ×	歳出総額	3,915,306	3,874,709			
利子割交付金	1,757	0.0	1,757	0.1		36.9	31.9			低開発 ×	歳入歳出差引	111,051	104,967			
配当割交付金	459	0.0	459	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)											
株式等譲渡所得割交付金	673	0.0	673	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	278	1,868			
地方消費税交付金	63,806	1.6	63,806	2.4	普通税	426,975	100.0			山振 ×	実質収支	110,773	103,099			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	426,975	100.0			離島 ×	単年度収支	7,674	9,089			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	120,868	28.3			過疎 ×	積立金	41,099	10,129			
自動車取得税交付金	13,835	0.3	13,835	0.5	個人均等割	6,614	1.5			半島 ×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	88,299	20.7			首都 ×	積立金取崩し額	-	-			
地方特例交付金	8,321	0.2	8,321	0.3	法人均等割	10,781	2.5			近畿 ×	実質単年度収支	48,773	19,218			
地方交付税	2,133,850	53.0	2,019,855	76.4	法人税割	15,174	3.6			中部 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	2,019,855	50.2	2,019,855	76.4	固定資産税	255,285	59.8			市町村圏	一般職員	102	308,040	3,020		
特別交付税	113,995	2.8	-	-	うち純固定資産税	250,345	58.6			特定農山村	うち技能労務員	15	42,000	2,800		
(一般財源計)	2,732,459	67.9	2,618,464	99.1	軽自動車税	10,882	2.5			財政再建	教育公務員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	788	0.0	788	0.0	市町村たばこ税	36,026	8.4			指数表選定	消防職員	-	-	-		
分担金・負担金	11,359	0.3	-	-	鉱産税	3,914	0.9			財源超過	臨時職員	-	-	-		
使用料	77,971	1.9	1,491	0.1	特別土地保有税	-	-				等合	102	308,040	3,020		
手数料	4,801	0.1	-	-	法定外普通税	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	113,207	2.8	-	-	目的税	-	-				議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,750	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,560	
都道府県支出金	425,679	10.6	-	-	入湯税	-	-				退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-
財産収入	116,987	2.9	16,494	0.6	事業所税	-	-				事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,080	
寄附金	2,000	0.0	-	-	都市計画税	-	-				税務事務	小学校 ×	議会議長	1	17.04.01	2,580
繰入金	20,613	0.5	-	-	水利地益税等	-	-				老人福祉	中学校 ×	議会副議長	1	17.04.01	2,070
繰越金	104,967	2.6	-	-	法定外目的税	-	-				伝染病	その他	14	17.04.01	1,960	
諸収入	33,026	0.8	5,320	0.2	旧法による税	-	-									
地方債	382,500	9.5	-	-	合計	426,975	100.0									
うち減税補てん償	3,800	0.1	-	-												
うち臨時財政対策債	193,600	4.8	-	-												
歳入合計	4,026,357	100.0	2,642,557	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)				
人件費	942,578	24.1	887,570	864,970	30.5	議会費	71,830	1.8	-	71,830	基準財政収入額	470,212				
うち職員給	590,746	15.1	549,537	-	-	総務費	672,941	17.2	80,208	564,051	基準財政需要額	2,489,646				
扶助費	210,608	5.4	92,629	79,902	2.8	民生費	669,962	17.1	1,924	463,760	標準税収入額等	598,868				
公債費	762,757	19.5	712,603	712,603	25.1	衛生費	284,563	7.3	8,294	270,870	標準財政規模	2,618,723				
内元利償還金	762,708	19.5	712,554	712,554	25.1	労働費	1,144	0.0	-	884	財政力指数	0.18				
一時借入金利息	49	0.0	49	49	0.0	農林水産業費	598,995	15.3	395,129	230,989	実質収支比率(%)	4.2				
(義務的経費計)	1,915,943	48.9	1,692,802	1,657,475	58.4	商工費	21,325	0.5	-	21,257	経常一般財源等比率(%)	100.9				
物件費	334,411	8.5	269,046	174,336	6.1	土木費	311,314	8.0	168,122	162,109	公債費負担比率(%)	22.9				
維持補修費	41,613	1.1	36,942	36,942	1.3	消防費	200,407	5.1	441	199,507	公債費比率(%)	15.7				
補助費等	463,703	11.8	422,247	349,805	12.3	教育費	306,881	7.8	-	297,124	実質公債費比率(%)	12.5				
うち一部事務組合負担金	300,630	7.7	300,630	291,353	10.3	災害復旧費	13,185	0.3	-	339	起債制限比率(%)	10.7				
繰出金	384,355	9.8	349,390	283,017	10.0	公債費	762,759	19.5	-	712,605	積立金	700,896				
積立金	98,771	2.5	94,551	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調債	581,066				
投資・出資金・貸付金	9,207	0.2	6,207	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,366,620				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,915,306	100.0	654,118	2,995,325	地方債現在高	5,063,687				
投資的経費	667,303	17.0	124,140	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	うち政府資金	3,399,951				
うち人件費	11,046	0.3	11,046	-	-	2,501,575千円	384,355	国民健康保険	32,730	32,730	物件等購入保証・補償	-				
普通建設事業費	654,118	16.7	123,801	-	-	88.1%	72,974	国民健康保険	12,126	12,126	その他	15,962				
うち補助	319,636	8.2	15,045	-	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	58,787	国民健康保険	1,564	1,564	実質的なもの	-				
災害復旧事業費	13,185	0.3	339	-	-	歳入一般財源等	-	工業用水道	3,447	3,447	収益事業収入	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	3,106,376千円	85,935	国民健康保険	63	63	土地開発基金現在高	130,000				
歳出合計	3,915,306	100.0	2,995,325	-	-	その他	166,659	国民健康保険	84	84	徴収率	98.8				
								国民健康保険	160	160	現計	95.9				
								国民健康保険			市町村民税	100.0				
								国民健康保険			純固定資産税	98.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		5,805 5,866	都道府県名 03	団体名 4614	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	17,480人 -5.5%	17,167人 17,292人 -0.7%	第1次	777 9.8	1,068 12.6	面積(km ²) 200.59	人口密度(人) 82	岩手県	大槌町			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況					
地方税	1,041,025	18.4	1,041,025		27.3		普通税		新産	×	収	歳入総額	5,654,448	6,504,006
地方譲与税	152,159	2.7	152,159		4.0		法定普通税		工特	×	支	歳出総額	5,555,878	6,380,450
利子割交付金	5,265	0.1	5,265		0.1		市町村民税		低開	×	支	歳入歳出差引	98,570	123,556
配当割交付金	1,373	0.0	1,373		0.0		個人均等割		産炭	×	状	翌年度に繰越すべき財源	3,669	-
株式等譲渡所得割交付金	2,003	0.0	2,003		0.1		所得割		山振	×	況	実質収支	94,901	123,556
地方消費税交付金	141,924	2.5	141,924		3.7		法人均等割		離島	×		単年度収支	-28,655	32,723
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		過疎	×		積立金	44,937	170,735
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島	×		繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	21,977	0.4	21,977		0.6		うち純固定資産税		首都	×		積立金取崩し額	25,437	-
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		近畿	×		実質単年度収支	-9,155	203,458
地方特例交付金	26,788	0.5	26,788		0.7		市町村たばこ税		中部	×		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	2,523,644	44.6	2,389,942		62.8		市町村民税		市町村圏	×	一般職員	139	450,100	3,238
普通交付税	2,389,942	42.3	2,389,942		62.8		法定外普通税		特定農山村	×	うち技能労務員	8	28,830	3,604
特別交付税	133,702	2.4	-		-		目的税		財政再建	×	教育公務員	1	3,520	3,520
(一般財源計)	3,916,158	69.3	3,782,456		99.4		法定外目的税		指数表選定	×	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,740	0.0	2,740		0.1		旧法による税		財源超過	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	38,743	0.7	-		-		合 計				等 合 計	140	453,620	3,240
使用料	70,221	1.2	5,997		0.2		合 計		一部事務組合加入の状況					
手数料	25,618	0.5	-		-		合 計		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,660
国庫支出金	315,928	5.6	-		-		合 計		非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	18.04.01	5,320
国有提供交付金	-	-	-		-		合 計		退職手当	火葬場	収入役	1	18.04.01	5,140
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		合 計		事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,020
都道府県支出金	350,461	6.2	-		-		合 計		税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,490
財産収入	24,206	0.4	15,879		0.4		合 計		老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,050
寄附金	15,028	0.3	-		-		合 計		伝染病	その他	議会議員	20	18.04.01	1,920
繰入金	110,220	1.9	-		-		合 計		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
繰越金	123,556	2.2	-		-		合 計		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
諸収入	209,669	3.7	19		0.0		合 計		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方債	451,900	8.0	-		-		合 計		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
うち減税補てん償	12,500	0.2	-		-		合 計		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
うち臨時財政対策債	256,500	4.5	-		-		合 計		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
歳入合計	5,654,448	100.0	3,807,091		100.0		合 計		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分 (単位千円)					
人件費	1,273,921	22.9	1,171,088		28.5		議会費		基準財政収入額					
うち職員給	822,605	14.8	736,471		-		総務費		基準財政需要額					
扶助費	554,373	10.0	161,096		3.9		民生費		標準財政収入額等					
公債費	916,611	16.5	885,065		21.7		衛生費		標準財政規模					
内元利償還金	915,788	16.5	884,242		21.7		労働費		財政力指数					
内一時借入金利息	823	0.0	823		0.0		農林水産業費		実質収支比率(%)					
(義務的経費計)	2,744,905	49.4	2,217,249		54.1		商工費		經常一般財源等比率(%)					
物件費	711,859	12.8	564,235		10.0		土木費		公債費負担比率(%)					
維持補修費	21,554	0.4	19,560		0.3		消防費		公債費比率(%)					
補助費等	577,181	10.4	536,925		11.3		教育費		実質公債費比率(%)					
うち一部事務組合負担金	392,272	7.1	392,272		9.1		災害復旧費		起債制限比率(%)					
繰出金	910,597	16.4	825,276		10.1		公債費		積立金 財調					
積立金	58,601	1.1	44,890		-		諸支出費		現在高 減債					
投資・出資金・貸付金	95,546	1.7	244		-		前年度繰上充用金		現在高 特定目的					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		地方債現在高					
投資的経費	435,635	7.8	163,809		-		合 計		うち政府資金					
うち人件費	10,497	0.2	8,408		-		国民健康保険		(債務負担行為) 物件等購入					
普通建設事業費	427,689	7.7	161,197		-		国民健康保険		保証・補償					
うち補助	106,646	1.9	1,598		-		国民健康保険		その他					
うち単独	288,374	5.2	146,230		-		国民健康保険		実質的なもの					
災害復旧事業費	7,946	0.1	2,612		-		国民健康保険		収益事業収入					
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険		土地開発基金現在高					
歳出合計	5,555,878	100.0	4,372,188		-		国民健康保険		徴収率(%)					
				經常経費充当一般財源等計		經常収支比率		国民健康保険		現計				
				3,498,433千円		85.8%		国民健康保険		市町村民税				
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		91.9%		国民健康保険		純固定資産税				
				歳入一般財源等		合 計		国民健康保険		95.6				
				4,470,758千円		合 計		国民健康保険		96.4				
				合 計		合 計		国民健康保険		82.2				
				合 計		合 計		国民健康保険		93.7				
				合 計		合 計		国民健康保険		80.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 03 岩手県	団体名 4843 田野畑村	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 1				
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)			
歳入の状況 (単位千円・%)			4,241人		4,529人 -6.4%		156.19 27		03 4843							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	501 24.1	682 28.1	面積(km ²)	156.19 27		区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	194,757	6.1	194,757	9.8	第 2 次	690 33.2	844 34.8	17年国調世帯数	1,365		歳入総額	3,206,660	3,355,506			
地方譲与税	82,909	2.6	82,909	4.2	第 3 次	888 42.7	896 37.0	12年国調世帯数	1,385		歳出総額	3,157,976	3,311,537			
利子割交付金	1,185	0.0	1,185	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出差引		48,684	43,969			
配当割交付金	307	0.0	307	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	新 産 特 工 低 開 産 炭 山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		翌年度に繰越すべき財源	-	837			
株式等譲渡所得割交付金	447	0.0	447	0.0	普 通 税	194,757	100.0	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		実質収支	48,684	43,132			
地方消費税交付金	37,337	1.2	37,337	1.9	法 定 普 通 税	194,757	100.0	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		単年度収支	5,552	-30,509			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	66,349	34.1	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		積立金	80,981	110,186			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	3,798	2.0	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	16,228	0.5	16,228	0.8	所 得 割	53,822	27.6	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	6,021	3.1	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		実質単年度収支	86,533	79,677			
地方特例交付金	5,875	0.2	5,875	0.3	法 人 税 割	2,708	1.4	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	1,801,820	56.2	1,638,428	82.6	固 定 資 産 税	105,106	54.0	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		一 般 職 員	64	204,380	3,193		
普通交付税	1,638,428	51.1	1,638,428	82.6	う ち 純 固 定 資 産 税	104,522	53.7	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		うち技能労務員	1	3,120	3,120		
特別交付税	163,392	5.1	-	-	軽自動車税	7,720	4.0	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		教育公務員	1	3,270	3,270		
(一般財源計)	2,140,865	66.8	1,977,473	99.7	市 町 村 た ば こ 税	15,582	8.0	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	668	0.0	668	0.0	鉦 産 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	10,350	0.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		等 合 計	65	207,650	3,195		
使用料	12,581	0.4	1,462	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	2,615	0.1	29	0.0	目 的 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,220
国庫支出金	109,158	3.4	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	18.04.01	5,160
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		退職手当	火葬場	収 入 役	-	-	-
都道府県支出金	232,576	7.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		事務機共同	常備消防	教 育 長	1	16.01.01	5,060
財産収入	10,461	0.3	3,665	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		税務事務	小学校	議 会 議 長	1	16.01.01	2,350
寄附金	179	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	16.01.01	1,890
繰入金	26,808	0.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		伝染病	その他	議 会 議 員	12	16.01.01	1,701
繰越金	43,969	1.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
諸収入	281,630	8.8	1,112	0.1	合 計	194,757	100.0	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,220
地方債	334,800	10.4	-	-	目 的 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	18.04.01	5,160
うち減税補てん償	2,400	0.1	-	-	入 湯 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		退職手当	火葬場	収 入 役	-	-	-
うち臨時財政対策債	137,900	4.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		事務機共同	常備消防	教 育 長	1	16.01.01	5,060
歳入合計	3,206,660	100.0	1,984,409	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	山 離 過 疎 半 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		税務事務	小学校	議 会 議 長	1	16.01.01	2,350
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	286,114				
人件費	645,032	20.4	626,885	614,228	28.9	議 会 費	63,315	2.0	-	63,315	基準財政需要額	1,924,670				
うち職員給	401,162	12.7	401,162	-	-	総 務 費	546,895	17.3	31,538	439,996	標準収入額等	353,490				
扶助費	131,313	4.2	58,042	58,042	2.7	民 生 費	417,085	13.2	-	307,464	標準財政規模	1,991,918				
公債費	607,602	19.2	588,094	588,094	27.7	衛 生 費	228,743	7.2	5,880	220,269	財政力指数	0.15				
内訳	607,602	19.2	588,094	588,094	27.7	労 働 費	279	0.0	-	82	実質収支比率(%)	2.4				
(義務的経費計)	1,383,947	43.8	1,273,021	1,260,364	59.3	農 林 水 産 業 費	508,264	16.1	215,136	160,473	経常一般財源等比率(%)	99.6				
物件費	417,077	13.2	307,647	212,361	10.0	商 工 費	158,754	5.0	11,369	101,946	公債費負担比率(%)	24.6				
維持補修費	101,024	3.2	35,126	35,126	1.7	土 木 費	187,055	5.9	34,263	104,584	公債費比率(%)	14.4				
補助費等	357,487	11.3	334,161	199,082	9.4	消 防 費	136,504	4.3	3,864	134,424	実質公債費比率(%)	13.5				
うち一部事務組合負担金	182,032	5.8	182,032	180,313	8.5	教 育 費	296,436	9.4	30,916	222,122	起債制限比率(%)	11.7				
繰出金	266,602	8.4	256,231	103,817	4.9	災 害 復 旧 費	7,044	0.2	-	-	積立金	財 調	582,078			
積立金	98,258	3.1	80,965	-	-	公 債 費	607,602	19.2	-	588,094	減 債	債	290,925			
投資・出資金・貸付金	193,571	6.1	6,370	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	特 定 目 的	286,686			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	5,208,060			
投資的経費	340,010	10.8	49,248	-	-	歳 出 合 計	3,157,976	100.0	332,966	2,342,769	うち政府資金	4,151,936				
うち人件費	7,868	0.2	7,868	-	-	合 計	266,602	8.4	-	-	物件等購入	70,000				
普通建設事業費	332,966	10.5	49,248	-	-	下 水 道	26,759	0.8	-	-	保証・補償	-				
うち補助	92,327	2.9	4,267	-	-	簡 易 水 道	24,583	0.8	-	-	その他	453,313				
うち単独	223,799	7.1	43,541	-	-	上 水 道	-	-	-	-	実質的なもの	-				
災害復旧事業費	7,044	0.2	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	収益事業収入	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	131,947	4.8	-	-	土地開発基金現在高	102,014				
歳出合計	3,157,976	100.0	2,342,769	-	-	そ の 他	83,313	2.7	-	-	徴収率(%)	96.2				
経常一般財源等			2,391,453千円		歳入一般財源等		2,391,453千円		国民健康保険		現計	96.5				
経常収支比率			85.2%		歳入一般財源等		2,391,453千円		国民健康保険		現計	95.2				
経常収支比率			91.2%		歳入一般財源等		2,391,453千円		国民健康保険		現計	95.3				
経常収支比率			91.2%		歳入一般財源等		2,391,453千円		国民健康保険		現計	87.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,358人 3,583人 -6.3%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	3,291人 3,381人 -2.7%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	03	4851	岩手県 普代村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積(km ²)	人口密度(人)	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	177,069	7.4	177,069	11.1	438	577	722	69.66	48	新産業 ×	歳入総額	2,378,819	2,397,347	
地方譲与税	64,986	2.7	64,986	4.1	25.2	33.2	41.6	1,055		工特 ×	歳出総額	2,350,044	2,369,270	
利子割交付金	849	0.0	849	0.1				1,084		低開発 ×	歳入歳出差引	28,775	28,077	
配当割交付金	219	0.0	219	0.0						産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	-	324	
株式等譲渡所得割交付金	319	0.0	319	0.0						山振 ×	実質収支	28,775	27,753	
地方消費税交付金	27,712	1.2	27,712	1.7						離島 ×	単年度収支	1,022	-5,826	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						過疎 ×	積立金	62,331	94,535	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						半島 ×	繰上償還金	10,500	-	
自動車取得税交付金	12,695	0.5	12,695	0.8						首都 ×	積立金取崩し額	15,000	36,500	
軽油引取税交付金	-	-	-	-						近畿 ×	実質単年度収支	58,853	52,209	
地方特例交付金	4,645	0.2	4,645	0.3						中部 ×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,432,915	60.2	1,303,205	81.8						市町村圏 ×	一般職員	56	179,300	3,202
普通交付税	1,303,205	54.8	1,303,205	81.8						特定農山村 ×	うち技能労務員	1	2,990	2,990
特別交付税	129,710	5.5	-	-						財政再建 ×	教育公務員	2	6,710	3,355
(一般財源計)	1,721,409	72.4	1,591,699	99.9						指数表選定 ×	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	483	0.0	483	0.0						財源超過 ×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	1,675	0.1	-	-							等合	58	186,010	3,207
使用料	13,135	0.6	969	0.1							一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	1,835	0.1	-	-							議員公務災害	1	18.04.01	6,000
国庫支出金	67,021	2.8	-	-							非常勤公務災害	2	18.04.01	5,345
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							退職手当	-	-	-
都道府県支出金	179,077	7.5	-	-							事務機共同 ×	1	18.04.01	5,230
財産収入	3,719	0.2	-	-							税務事務 ×	1	18.04.01	2,360
寄附金	658	0.0	-	-							老人福祉 ×	1	18.04.01	1,890
繰入金	58,533	2.5	-	-							伝染病	10	18.04.01	1,700
繰越金	28,077	1.2	-	-										
諸収入	75,097	3.2	9	0.0										
地方債	228,100	9.6	-	-										
うち減税補てん償	1,900	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	110,500	4.6	-	-										
歳入合計	2,378,819	100.0	1,593,160	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	231,031		
人件費	562,193	23.9	528,359	514,337	30.2	議会費	57,375	2.4	-	57,375	基準財政需要額	1,534,236		
うち職員給	349,897	14.9	320,507	-	-	総務費	477,346	20.3	5,124	422,048	標準収入額等	286,491		
扶助費	89,717	3.8	30,376	30,376	1.8	民生費	334,826	14.2	4,637	233,009	標準財政規模	1,589,696		
公債費	548,382	23.3	548,382	537,882	31.5	衛生費	100,956	4.3	4,254	91,259	財政力指数	0.15		
内訳	548,382	23.3	548,382	537,882	31.5	労働費	221	0.0	-	-	実質収支比率(%)	1.8		
(義務的経費計)	1,200,292	51.1	1,107,117	1,082,595	63.5	農林水産業費	323,990	13.8	224,281	150,535	経常一般財源等比率(%)	100.2		
物件費	269,554	11.5	204,490	187,592	11.0	商工費	43,531	1.9	787	31,266	公債費負担比率(%)	28.2		
維持補修費	18,080	0.8	15,614	14,143	0.8	土木費	87,021	3.7	33,602	52,624	公債費比率(%)	17.1		
補助費等	274,954	11.7	258,729	242,267	14.2	消防費	153,097	6.5	2,678	152,483	実質公債費比率(%)	23.6		
うち一部事務組合負担金	178,238	7.6	178,238	178,238	10.5	教育費	201,379	8.6	5,817	177,122	起債制限比率(%)	16.3		
繰出金	166,273	7.1	146,749	115,892	6.8	災害復旧費	21,668	0.9	-	367	積立金	234,631		
積立金	114,996	4.9	95,248	-	-	公債費	548,634	23.3	-	548,634	減債債	138,269		
投資・出資金・貸付金	3,047	0.1	1,847	1,847	0.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	136,093		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,266,691		
投資的経費	302,848	12.9	86,928	86,928	3.2	歳出合計	2,350,044	100.0	281,180	1,916,722	うち政府資金	3,706,496		
うち人件費	2,640	0.1	-	-	-	合計	166,273				物件等購入	23,131		
普通建設事業費	281,180	12.0	86,561	86,561	3.2	下水道	16,553				保証・補償	-		
うち補助	126,877	5.4	1,512	1,512	0.1	観光施設	12,924				その他	1,004,305		
うち単独	61,322	2.6	24,068	24,068	1.0	簡易水道	11,123				実質的なもの	-		
災害復旧事業費	21,668	0.9	367	367	0.0	上水道	-				収益事業収入	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	61,453				土地開発基金現在高	54,010		
歳出合計	2,350,044	100.0	1,916,722	1,945,497	81.5	公営事業等への繰出	-				徴収率(%)	99.1		
						国民健康保険	64,220				現計	99.1		
						その他	61,453				市町村民税	100.0		
											純固定資産税	98.3		
												93.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	10,997人 11,863人 -7.3%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	11,490人 11,715人 -1.9%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	03	5017					
					第1次	2,015	2,320	面積(km ²) 人口密度(人)	岩手県	軽米町	地方交付税種地	2-1			
					第2次	2,064	1,953	245.74 45	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
					第3次	2,175	2,282	3,456	歳入総額		5,740,599	6,414,163			
					市町村税の状況(単位千円・%)		超過課税分		歳出総額		5,579,406	6,259,060			
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		161,193	155,103		
					普通税	626,879	100.0	-	-	翌年度に繰越すべき財源		19,493	9,563		
					法定普通税	626,879	100.0	-	-	実質収支		141,700	145,540		
					市町村民税	205,228	32.7	-	-	単年度収支		-3,840	-126,843		
					個人均等割	11,174	1.8	-	-	積立金		75,000	138,004		
					所得割	153,303	24.5	-	-	繰上償還金		-	-		
					法人均等割	17,133	2.7	-	-	積立金取崩し額		130,687	42,000		
					法人税割	23,618	3.8	-	-	実質単年度収支		-59,527	-30,839		
					固定資産税	344,111	54.9	-	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
					うち純固定資産税	340,814	54.4	-	-	一般職員	140	474,480	3,389		
					軽自動車税	24,146	3.9	-	-	うち技能労務員	11	32,670	2,970		
					市町村たばこ税	53,394	8.5	-	-	教育公務員	5	17,280	3,456		
					鉱産税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-		
					特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
					法定外普通税	-	-	-	-	等合	145	491,760	3,391		
					目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					法定目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,491
					入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	18.04.01	5,330
					事業所税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,226
					水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,610
					法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,180
					旧法による税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	18.04.01	1,950
					合計	626,879	100.0	-	-	歳入合計		5,740,599	100.0	3,771,614	100.0
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	746,536					
人件費	1,479,158	26.5	1,390,206	議会費	93,365	1.7	-	93,365	基準財政需要額	3,569,534					
うち職員給	962,973	17.3	892,479	総務費	836,282	15.0	33,389	782,964	標準収入額等	944,733					
扶助費	331,515	5.9	151,743	民生費	1,113,178	20.0	2,035	812,247	標準財政規模	3,767,731					
公債費	883,638	15.8	866,522	衛生費	598,543	10.7	12,850	570,191	財政力指数	0.21					
内元利償還金	883,638	15.8	866,522	労働費	1,363	0.0	-	849	実質収支比率(%)	3.8					
内一時借入金利息	-	-	-	農林水産業費	398,272	7.1	121,030	215,722	経常一般財源等比率(%)	100.1					
(義務的経費計)	2,694,311	48.3	2,408,471	商工費	103,832	1.9	44,145	60,336	公債費負担比率(%)	18.6					
物件費	759,489	13.6	626,985	土木費	455,937	8.2	238,831	250,950	公債費比率(%)	12.7					
維持補修費	33,424	0.6	31,944	消防費	271,891	4.9	24,467	253,487	実質公債費比率(%)	12.2					
補助費等	812,586	14.6	728,536	教育費	776,190	13.9	166,394	579,728	起債制限比率(%)	6.9					
うち一部事務組合負担金	373,383	6.7	373,383	災害復旧費	46,913	0.8	-	129	積立金	476,541					
繰出金	456,385	8.2	405,039	公債費	883,640	15.8	-	866,524	減債債	42,958					
積立金	80,948	1.5	75,000	諸支出費	-	-	-	-	現在高	548,173					
投資・出資金・貸付金	52,209	0.9	50,209	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,996,377					
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	5,579,406	100.0	643,141	4,486,492	うち政府資金	5,256,293					
投資的経費	690,054	12.4	160,308	経常経費充当一般財源等計	3,766,578千円				物件等購入	19,114					
うち人件費	14,937	0.3	14,937	公営事業等への繰出	94.1%	99.9%			保証・補償	-					
普通建設事業費	643,141	11.5	160,179	公営事業等への繰出	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				その他	241,217					
うち補助	223,870	4.0	35,538	歳入一般財源等	4,647,685千円				実質的なもの	-					
うち単独	390,691	7.0	123,661	歳入一般財源等					収益事業収入	-					
災害復旧事業費	46,913	0.8	129	歳入一般財源等					土地開発基金現在高	121,097					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等					土地開発基金現在高	121,097					
歳出合計	5,579,406	100.0	4,486,492	歳入一般財源等					徴収率(%)	96.1					
				歳入一般財源等					現計	99.5					
				歳入一般財源等					市町村民税	99.5					
				歳入一般財源等					純固定資産税	93.3					
				歳入一般財源等					純固定資産税	77.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	03
		住民基本台帳人口	5,019人	-3.4%	第1次	455	614	面積(km ²)	80.83					
			5,181人		第2次	19.4	24.8	人口密度(人)	62					
			5,228人	-0.9%	第3次	872	802	17年国調世帯数	1,611	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								12年国調世帯数	1,593	新産業特低開産山離過疎半首都中市区町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	2,717,129	2,766,479	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)						歳出総額	2,676,956	2,744,149	
地方税	262,315	9.7	262,315	14.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	40,173	22,330		
地方譲与税	58,730	2.2	58,730	3.2	普通税	262,315	100.0			翌年度に繰越すべき財源	-	-		
利子割交付金	1,452	0.1	1,452	0.1	法定普通税	262,315	100.0			実質収支	40,173	22,330		
配当割交付金	376	0.0	376	0.0	市町村民税	77,174	29.4			単年度収支	17,843	-11,091		
株式等譲渡所得割交付金	546	0.0	546	0.0	個人均等割	5,518	2.1			積立金	6,116	40,000		
地方消費税交付金	39,842	1.5	39,842	2.2	所得割	63,000	24.0			繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,967	2.3			積立金取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,689	1.0			実質単年度収支	23,959	28,909		
自動車取得税交付金	9,804	0.4	9,804	0.5	固定資産税	146,514	55.9			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	144,800	55.2			一般職員	48	157,480	3,281	
地方特例交付金	6,147	0.2	6,147	0.3	軽自動車税	9,502	3.6			うち技能労務員	-	-	-	
地方交付税	1,545,743	56.9	1,441,499	79.1	市町村たばこ税	29,125	11.1			教育公務員	-	-	-	
普通交付税	1,441,499	53.1	1,441,499	79.1	鉦産税	-	-			消防職員	-	-	-	
特別交付税	104,244	3.8	-	-	特別土地保有税	-	-			臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	1,924,955	70.8	1,820,711	99.8	法定外普通税	-	-			等合	48	157,480	3,281	
交通安全対策特別交付金	723	0.0	723	0.0	目的税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	25,932	1.0	-	-	法定目的税	-	-			議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,150
使用料	6,732	0.2	82	0.0	入湯税	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,250
手数料	2,850	0.1	768	0.0	事業所税	-	-			退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,000
国庫支出金	93,963	3.5	-	-	都市計画税	-	-			事務機共同	常備消防	1	17.06.01	5,000
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-			税務事務	小学校	1	17.04.01	2,600
都道府県支出金	219,285	8.1	-	-	法定外目的税	-	-			老人福祉	中学校	1	17.04.01	2,050
財産収入	10,831	0.4	1,138	0.1	旧法による税	-	-			伝染病	その他	12	17.04.01	1,850
寄附金	1,000	0.0	-	-	合計	262,315	100.0							
繰入金	94,252	3.5	-	-										
繰越金	22,330	0.8	-	-										
諸収入	43,776	1.6	63	0.0										
地方債	270,500	10.0	-	-										
うち減税補てん償	2,800	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	137,200	5.0	-	-										
歳入合計	2,717,129	100.0	1,823,485	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	301,687		
人件費	440,098	16.4	431,128	427,382	21.8	議会費	55,067	2.1	-	55,067	基準財政需要額	1,742,430		
うち職員給	255,297	9.5	255,297	-	-	総務費	360,638	13.5	8,780	307,355	標準税収入額等	382,885		
扶助費	218,112	8.1	70,771	70,771	3.6	民生費	469,345	17.5	3,697	275,478	標準財政規模	1,824,384		
公債費	551,400	20.6	551,400	551,400	28.1	衛生費	158,007	5.9	3,947	150,733	財政力指数	0.17		
内元利償還金	551,373	20.6	551,373	551,373	28.1	労働費	1,055	0.0	-	741	実質収支比率(%)	2.2		
内一時借入金利息	27	0.0	27	27	0.0	農林水産業費	357,651	13.4	176,721	213,232	経常一般財源等比率(%)	100.0		
(義務的経費計)	1,209,610	45.2	1,053,299	1,049,553	53.5	商工費	92,298	3.4	2,651	84,773	公債費負担比率(%)	25.4		
物件費	268,879	10.0	202,619	178,202	9.1	土木費	242,530	9.1	111,806	133,285	公債費比率(%)	18.1		
維持補修費	44,976	1.7	40,220	30,883	1.6	消防費	149,615	5.6	5,492	149,615	実質公債費比率(%)	18.9		
補助費等	306,636	11.5	285,629	247,243	12.6	教育費	239,350	8.9	22,878	205,806	起債制限比率(%)	12.3		
うち一部事務組合負担金	191,492	7.2	191,492	191,492	9.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	506,116		
繰出金	447,696	16.7	419,787	202,376	10.3	公債費	551,400	20.6	-	551,400	現在高	202,724		
積立金	36,830	1.4	6,116	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,657,799		
投資・出資金・貸付金	26,357	1.0	20,357	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,710,058		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,676,956	100.0	335,972	2,127,485	(支出) 債務負担行為額	19,957		
投資的経費	335,972	12.6	99,458	99,458	87.0%	合計	447,696	16.7	-	-	物件等購入	19,957		
うち人件費	25,445	1.0	25,445	25,445	93.7%	公営事業等への繰出	172,848	6.4	-	-	保証・補償	-		
内普通建設事業費	335,972	12.6	99,458	99,458	87.0%	下水道	172,848	6.4	-	-	その他	15,821		
うち補助	145,917	5.5	23,364	23,364	87.0%	観光施設	55,461	2.1	-	-	実質的なもの	-		
うち単独	162,626	6.1	54,465	54,465	87.0%	簡易水道	39,931	1.5	-	-	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	0.0	-	-	土地開発基金現在高	87,800		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	69,528	2.6	-	-	徴収率(%)	98.8		
歳出合計	2,676,956	100.0	2,127,485	2,167,658	87.0%	国民健康保険	69,528	2.6	-	-	現計	98.5		
						その他	109,928	4.1	-	-	市町村民税	96.5		
											純固定資産税	98.6		
												92.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 03 岩手県	団体名 5068 九戸村	市町村類型 地方交付税種地	- 0										
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)									
		住民基本台帳人口	6,974人	7,324人	-4.8%	第1次	1,362	1,589	面積(km ²)	134.05												
			7,094人	7,190人	-1.3%	第2次	1,319	1,316	人口密度(人)	52												
			第3次	1,351	1,343	17年国調世帯数	2,118	指定団体等の指定状況														
			33.5	31.6	12年国調世帯数	2,107	新産業特低開産山離過疎半首都中市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	×	歳入総額	4,056,461	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)										
			市町村税の状況(単位千円・%)				収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出総額	4,003,653	3,909,739							
			歳入の状況(単位千円・%)				普通税		法定普通税		市町村民税		歳入歳出差引		52,808	77,783						
			区 分				収入済額		構成比		超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		-	11,599						
			地方税				382,691		100.0		-		実質収支		52,808	66,184						
			地方譲与税				382,691		100.0		-		単年度収支		-13,376	-21,439						
			利子割交付金				127,951		33.4		-		積立金		33,092	43,816						
			配当割交付金				6,814		1.8		-		繰上償還金		9,696	-						
			株式等譲渡所得割交付金				86,972		22.7		-		積立金取崩し額		-	48,704						
			地方消費税交付金				7,073		1.8		-		実質単年度収支		29,412	-26,327						
			ゴルフ場利用税交付金				27,092		7.1		-		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
			特別地方消費税交付金				206,340		53.9		-		一般職員		73	255,790	3,504					
			自動車取得税交付金				205,103		53.6		-		うち技能労務員		4	12,320	3,080					
			軽油引取税交付金				16,451		4.3		-		教育公務員		3	12,080	4,027					
			地方特例交付金				31,949		8.3		-		消防職員		-	-	-					
			地方交付税				-		-		-		臨時職員		-	-	-					
			普通交付税				-		-		-		等 合 計		76	267,870	3,525					
			特別交付税				-		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			(一般財源計)				2,527,914		99.9		-		議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,100		
			交通安全対策特別交付金				932		0.0		-		非常勤公務災害		ごみ処理	×	助 役	1	17.04.01	5,100		
			分担金・負担金				-		-		-		退職手当		火葬場	×	収入役	-	-	-		
			使用料				-		-		-		事務機共同		常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,000		
			手数料				-		-		-		税務事務		小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,300		
			国庫支出金				-		-		-		老人福祉		中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,820		
			国有提供交付金				-		-		-		伝染病		その他	×	議会議員	14	17.04.01	1,650		
			(特別区財調交付金)				-		-		-		-		-		-		-			
			都道府県支出金				-		-		-		-		-		-		-			
			財産収入				1,150		0.0		-		-		-		-		-			
			寄附金				-		-		-		-		-		-		-			
			繰入金				-		-		-		-		-		-		-			
			繰越金				574		0.0		-		-		-		-		-			
			諸収入				-		-		-		-		-		-		-			
			地方債				-		-		-		-		-		-		-			
			うち減税補てん償				-		-		-		-		-		-		-			
			うち臨時財対策償				-		-		-		-		-		-		-			
			歳入合計				2,530,570		100.0		-		-		-		-		-			
			合計				382,691		100.0		-		-		-		-		-			
			性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		(単位千円)									
			区 分				区 分				決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		429,238	
			人件費				議会費				66,820		1.7		313		66,820		基準財政需要額		2,393,881	
			うち職員給				総務費				466,184		11.6		13,344		424,439		標準財政収入額等		542,089	
			扶助費				民生費				627,658		15.7		1,368		453,370		標準財政規模		2,506,732	
			公債費				衛生費				255,110		6.4		7,887		196,621		財政力指数		0.18	
			内元利償還金				労働費				-		-		-		-		実質収支比率(%)		2.1	
			一時借入金利息				農林水産業費				625,114		15.6		342,335		226,774		経常一般財源等比率(%)		101.0	
			(義務的経費計)				商工費				40,634		1.0		11,410		33,085		公債費負担比率(%)		26.7	
			物件費				土木費				311,442		7.8		143,391		158,312		公債費比率(%)		20.3	
			維持補修費				消防費				192,055		4.8		1,733		190,566		実質公債費比率(%)		18.7	
			補助費等				教育費				446,788		11.2		41,158		377,572		起債制限比率(%)		14.8	
			うち一部事務組合負担金				災害復旧費				152,845		3.8		-		8,811		積立金		財調	428,993
			繰出金				公債費				819,003		20.5		-		795,655		現在高		減債	113,403
			積立金				諸支出費				-		-		-		-		地方債現在高		特定目的	501,068
			投資・出資金・貸付金				前年度繰上充用金				-		-		-		-		うち政府資金			5,491,703
			前年度繰上充用金				歳出合計				4,003,653		100.0		562,939		2,932,025		(支出予定額)		物件等購入	-
			投資的経費				経常経費充当一般財源等計				-		-		-		-		(債務負担行為額)		保証・補償	-
			うち人件費				2,367,339千円				-		-		-		-		(実質的なもの)		その他	107,348
			普通建設事業費				経常収支比率				-		-		-		-		(減税補てん償及び臨時財対策償除く)		収益事業収入	-
			うち補助				87.4%				-		-		-		-		土地開発基金現在高			70,366
			うち単独				93.5%				-		-		-		-		徴収率		合 計	99.0
			災害復旧事業費				-				-		-		-		-		現計		市町村民税	99.2
			失業対策事業費				-				-		-		-		-		年		純固定資産税	98.6
			歳出合計				2,984,833千円				-		-		-		-		%			91.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 03 岩手県	団体名 5076 洋野町	市町村類型 地方交付税種地	- 0				
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)			
		住民基本台帳人口	18.3.31	20,743人	第1次	2,035	2,484	面積(km ²)	303.20							
			17.3.31	21,066人		21.6	25.3	人口密度(人)	64							
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	997,364	10.4	997,364		16.6		6,221		新産特		歳入総額	9,631,527	-			
地方譲与税	246,166	2.6	246,166		4.1		12年国調世帯数		工特		歳出総額	9,529,340	-			
利子割交付金	6,041	0.1	6,041		0.1		6,222		低開発		歳入歳出差引	102,187	-			
配当割交付金	1,580	0.0	1,580		0.0				産炭		翌年度に繰越すべき財源	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	2,308	0.0	2,308		0.0				山振		実質収支	102,187	-			
地方消費税交付金	152,332	1.6	152,332		2.5				離島		単年度収支	102,187	-			
ゴルフ場利用税交付金	1,701	0.0	1,701		0.0				過疎		積立金	8,691	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				半島		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	43,895	0.5	43,895		0.7				首都		積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-				近畿		実質単年度収支	110,878	-			
地方特例交付金	31,071	0.3	31,071		0.5				中 部		区 分					
地方交付税	4,868,952	50.6	4,518,935		75.2				市町村圏		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	4,518,935	46.9	4,518,935		75.2				特定農山村		一般職員	219	718,790	3,282		
特別交付税	350,017	3.6	-		-				財政再建		うち技能労務員	14	41,220	2,944		
(一般財源計)	6,351,410	65.9	6,001,393		99.9				指数表選定		教育公務員	5	15,770	3,154		
交通安全対策特別交付金	2,559	0.0	2,559		0.0				財源超過		消防職員	-	-	-		
分担金・負担金	26,229	0.3	-		-				一部事務組合加入の状況		職員臨時職員等	-	-	-		
使用料	156,068	1.6	3,416		0.1				特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	10,949	0.1	-		-				議会議長		1	18.01.01	7,200			
国庫支出金	477,945	5.0	-		-				非常勤公務災害		2	18.01.01	5,910			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-				退職手当		-	-	-			
都道府県支出金	668,554	6.9	-		-				事務機共同		1	18.01.01	5,400			
財産収入	17,576	0.2	428		0.0				税務事務		1	18.01.01	2,730			
寄附金	1,666	0.0	-		-				老人福祉		1	18.01.01	2,290			
繰入金	567,624	5.9	-		-				伝染病		16	18.01.01	2,110			
繰越金	239,416	2.5	-		-				市町村圏		16	18.01.01	2,110			
諸収入	317,831	3.3	113		0.0				特定農山村		-	-	-			
地方債	793,700	8.2	-		-				財政再建		-	-	-			
うち減税補てん償	12,800	0.1	-		-				指数表選定		-	-	-			
うち臨時財政対策債	390,400	4.1	-		-				財源超過		-	-	-			
歳入合計	9,631,527	100.0	6,007,909		100.0				一部事務組合加入の状況		224	734,560	3,279			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	2,107,517	22.1	1,993,394		1,952,274		30.5		議 会 費		149,988	1.6	-	149,988	基準財政収入額	1,202,285
うち職員給	1,355,950	14.2	1,256,043		-		-		総 務 費		1,483,823	15.6	152,291	1,241,341	基準財政需要額	5,722,646
扶助費	587,696	6.2	206,088		205,488		3.2		民 生 費		1,836,735	19.3	9,197	1,253,991	標準税収入額等	1,517,672
公債費	1,633,006	17.1	1,571,485		1,571,485		24.5		衛 生 費		895,829	9.4	26,940	858,200	標準財政規模	6,036,607
内訳	1,633,006	17.1	1,571,485		1,571,485		24.5		労 働 費		8,681	0.1	-	6,513	財政力指数	0.21
(義務的経費計)	4,328,219	45.4	3,770,967		3,729,247		58.2		農 林 水 産 業 費		917,844	9.6	479,931	457,383	実質収支比率(%)	1.7
物件費	1,453,063	15.2	1,054,536		821,366		12.8		商 工 費		229,819	2.4	7,444	119,605	経常一般財源等比率(%)	99.5
維持補修費	48,145	0.5	43,985		34,083		0.5		土 木 費		663,669	7.0	332,539	378,352	公債費負担比率(%)	21.0
補助費等	989,893	10.4	927,914		828,451		12.9		消 防 費		476,228	5.0	47,247	439,035	公債費比率(%)	15.8
うち一部事務組合負担金	565,805	5.9	565,805		541,374		8.4		教 育 費		1,064,173	11.2	111,012	868,665	実質公債費比率(%)	15.3
繰出金	919,553	9.6	829,538		294,547		4.6		災 害 復 旧 費		139,527	1.5	-	4,018	起債制限比率(%)	9.8
積立金	95,618	1.0	80,860		-		-		公 債 費		1,633,024	17.1	-	1,571,503	積立金	647,720
投資・出資金・貸付金	358,721	3.8	206,031		-		-		諸 支 出 費		30,000	0.3	30,000	30,000	財調	259,552
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金		-	-	-	-	現在高	1,190,819
投資的経費	1,336,128	14.0	464,763		-		-		歳 出 合 計		9,529,340	100.0	1,196,601	7,378,594	地方債現在高	12,324,792
うち人件費	49,387	0.5	47,918		-		-		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		1,272,783	国民健康保険状況	91,386	91,386	うち政府資金	9,253,844
普通建設事業費	1,196,601	12.6	460,745		5,707,694千円		経常収支比率		合 計		231,857	国民健康保険状況	58,853	58,853	物件等購入保証・補償	-
うち補助	473,620	5.0	143,295		89.0%		95.0%		下 水 道		194,824	国民健康保険状況	4,832	4,832	その他の実質的なもの	88,049
災害復旧事業費	139,527	1.5	4,018		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		上 水 道		158,406	国民健康保険状況	12,333	12,333	収益事業収入	-
失業対策事業費	-	-	-		-		-		簡 易 水 道		125,028	国民健康保険状況	65	65	土地開発基金現在高	300,076
歳出合計	9,529,340	100.0	7,378,594		7,480,781千円		-		所 他		324,366	国民健康保険状況	68	68	徴収率(%)	97.0
									そ の 他		324,366	国民健康保険状況	123	123	現計	98.4
									実 質 収 支		91,386	国民健康保険状況	68	68	市町村民税	94.3
									再 差 引 収 支		58,853	国民健康保険状況	68	68	純固定資産税	95.5
									加入世帯数(世帯)		4,832	国民健康保険状況	68	68		
									被保険者数(人)		12,333	国民健康保険状況	68	68		
									被保険者1人当り		65	国民健康保険状況	68	68		
									保険税(料)収入額		65	国民健康保険状況	68	68		
									国庫支出金		68	国民健康保険状況	68	68		
									保険給付費		123	国民健康保険状況	123	123		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 03 岩手県	団体名 5246 一戸町	市町村類型 地方交付税種地	- 0
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
			15,549人	-8.2%	第1次	2,166	2,718	面積(km ²) 300.11				
			16,933人	-8.2%	第2次	24.8	28.7	人口密度(人)				
			15,731人	-1.1%	第3次	2,896	3,052	17年国調世帯数 5,335				
			15,906人	-1.1%	第3次	3,673	3,692	12年国調世帯数 5,610				
					市町村税の状況(単位千円・%)							
歳入の状況(単位千円・%)			区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,270,836	16.3	1,270,836	26.5	普通税	1,262,651	99.4					
地方譲与税	205,588	2.6	205,588	4.3	法定普通税	1,262,651	99.4					
利子割交付金	5,267	0.1	5,267	0.1	市町村民税	362,019	28.5					
配当割交付金	1,375	0.0	1,375	0.0	個人均等割	15,596	1.2					
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	所得割	301,060	23.7					
地方消費税交付金	142,822	1.8	142,822	3.0	法人均等割	22,898	1.8					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,465	1.8					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	778,613	61.3					
自動車取得税交付金	35,392	0.5	35,392	0.7	うち純固定資産税	770,781	60.7					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,334	2.2					
地方特例交付金	29,196	0.4	29,196	0.6	市町村たばこ税	93,685	7.4					
地方交付税	3,277,386	42.0	3,086,213	64.3	鉱産税	-	-					
普通交付税	3,086,213	39.6	3,086,213	64.3	特別土地保有税	-	-					
特別交付税	191,173	2.5	-	-	法定外普通税	-	-					
(一般財源計)	4,969,862	63.7	4,778,689	99.5	目的税	8,185	0.6					
交通安全対策特別交付金	2,368	0.0	2,368	0.0	法定目的税	8,185	0.6					
分担金・負担金	69,740	0.9	-	-	入湯税	8,185	0.6					
使用料	170,218	2.2	4,493	0.1	事業所税	-	-					
手数料	10,441	0.1	-	-	都市計画税	-	-					
国庫支出金	530,326	6.8	-	-	水利地益税等	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-					
都道府県支出金	590,196	7.6	-	-	合計	1,270,836	100.0					
財産収入	30,860	0.4	14,569	0.3								
寄附金	100	0.0	-	-								
繰入金	56,187	0.7	-	-								
繰越金	278,194	3.6	-	-								
諸収入	373,751	4.8	277	0.0								
地方債	715,900	9.2	-	-								
うち減税補てん償	12,600	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	263,600	3.4	-	-								
歳入合計	7,798,143	100.0	4,800,396	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,336,045
人件費	1,600,474	21.1	1,514,068	1,457,529	28.7	議会費	97,005	1.3	-	97,005	基準財政需要額	4,432,846
うち職員給	1,049,223	13.9	984,272	-	-	総務費	958,276	12.7	29,830	863,656	標準収入額等	1,711,860
扶助費	537,010	7.1	224,200	224,105	4.4	民生費	1,398,553	18.5	3,921	948,376	標準財政規模	4,798,073
公債費	1,333,743	17.6	1,291,617	1,291,617	25.4	衛生費	575,401	7.6	1,251	500,570	財政力指数	0.30
内元利償還金	1,333,290	17.6	1,291,164	1,291,164	25.4	労働費	12,215	0.2	-	6,504	実質収支比率(%)	4.5
内一時借入金利子	453	0.0	453	453	0.0	農林水産業費	787,865	10.4	169,792	322,881	経常一般財源等比率(%)	100.0
(義務的経費計)	3,471,227	45.8	3,029,885	2,973,251	58.6	商工費	164,653	2.2	8,235	82,372	公債費負担比率(%)	23.0
物件費	1,332,461	17.6	835,220	758,306	14.9	土木費	693,193	9.2	488,713	228,707	公債費比率(%)	15.2
維持補修費	102,976	1.4	92,012	91,813	1.8	消防費	308,815	4.1	18,584	290,199	実質公債費比率(%)	14.6
補助費等	842,228	11.1	746,710	602,793	11.9	教育費	945,213	12.5	109,632	751,140	起債制限比率(%)	12.1
うち一部事務組合負担金	477,580	6.3	477,580	477,580	9.4	災害復旧費	296,428	3.9	-	8,744	積立金	110,815
繰出金	530,318	7.0	483,122	417,157	8.2	公債費	1,333,754	17.6	-	1,291,628	減債債	346,132
積立金	62,239	0.8	55,238	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	146,242
投資・出資金・貸付金	103,536	1.4	15,936	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,782,306
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,571,371	100.0	829,958	5,391,782	うち政府資金	7,251,514
投資的経費	1,126,386	14.9	133,659	経常経費充当一般財源等計		合計	590,372	国民	4,516	実質収支	28,126	
うち人件費	46,361	0.6	42,895	4,843,320千円		下水道	92,300	国民	-13,635	再差引収支	-	
普通建設事業費	829,958	11.0	124,915	経常収支比率	95.4%	上水道	60,054	国民	3,823	加入世帯数(世帯)	103,897	
うち補助	236,858	3.1	3,624	(減税補てん償及び	100.9%	宅地造成	6,562	国民	8,287	被保険者数(人)	-	
うち単独	494,131	6.5	121,222	臨時財政対策債除く)		観光施設	4,700	国民	61	被保険者	-	
災害復旧事業費	296,428	3.9	8,744	歳入一般財源等		国民健康保険	124,904	国民	90	1人当り	199,394	
失業対策事業費	-	-	-	5,617,274千円		その他	301,852	国民	145	保険給付費	-	
歳出合計	7,571,371	100.0	5,391,782					国民	90	国庫支出金	89.4	
								国民	90	市町村民税	90.7	
								国民	145	純固定資産税	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。